

交流

2020年8月 vol.953

公益財団法人 日本台湾交流協会

Japan-Taiwan Exchange Association

李登輝閣下を偲んで



交流

2020年8月
vol. 953

目次

CONTENTS

李登輝閣下を偲んで (大橋光夫)	1
巻頭言 (花木 出)	2
李登輝元総統のご逝去を悼んで (河崎真澄)	4
「台湾のあり方」を見つめ続けてきた世論調査 ——台湾・政治大学選挙研究センター「台湾民衆重要政治態度」—— (若林正丈)	7
「国共和解」から15年の中台関係 (松本充豊)	12
台湾の新型コロナウイルスへの対応 ～駐日台北経済文化代表事務所へのインタビュー～ (日本台湾交流協会東京本部 貿易経済部)	19
新型コロナウイルス感染症対策デジタルプラットフォーム 「Taiwan Global Anti-COVID-19 Pavilion」 ～台湾貿易センター東京事務所陳英顕所長インタビューより (根橋玲子)	22
ウィズ・コロナ禍における海外からの製品調達、ビジネスの変化 (吉村章・吉野貴宣)	28
台湾茶の歴史を訪ねる 第二十回 (20) 二二八事件に散った大茶商 王添灯とその一族(1) (須賀 努)	35
日本台湾交流協会事業月間報告	

※本誌に掲載されている記事などの内容や意見は、外部原稿を含め、執筆者個人に属し、公益財団法人日本台湾交流協会の公式意見を示すものではありません。

※本誌は、利用者の判断・責任においてご利用ください。

万が一、本誌に基づく情報で不利益等の問題が生じた場合、公益財団法人日本台湾交流協会は一切の責任を負いかねますのでご了承ください。

●● 日本台湾交流協会について ●●

公益財団法人日本台湾交流協会は外交関係のない日本と台湾との間で、非政府間の実務関係として維持するために、1972年に設立された法人であり、邦人保護や査証発給関連業務を含め、日台間の人的、経済的、文化的な交流維持発展のために積極的に活動しています。

東京本部の他に台北と高雄に事務所を有し、財源も大宗を国が支え、職員の多くも国等からの出向者が勤めています。

李登輝閣下を偲んで

日本台湾交流協会会長 大橋光夫

李登輝閣下のご逝去の報に接し、誠に痛惜の念に堪えません。

李登輝閣下は、今日の台湾における自由で民主的な社会と経済発展の礎を築かれた偉大なる政治家であり、日台関係の発展を促進された余人を持って代えがたいリーダーでありました。

今日の国際社会において、これほどまでに良好な隣人関係を築いているのは、日本と台湾のほかには類を見ません。昨年の日台間の交流は、700万人を超えるほどまでに目覚ましい成長を遂げています。日本と台湾がここまでの関係を築くに至ったのは、両者の関係が困難な時にあっても、熱意を持って、交流の発展に取り組まれた李登輝閣下の御尽力あってこそと言えるでしょう。

2014年6月13日は私の生涯で忘れられない日です。李登輝閣下は私を御自宅に親しくお招き下さいました。李登輝閣下より「我是不是我的我李登輝」と揮毫されたお皿を賜りました。これは、李登輝閣下の無私の心を表すお言葉です。そのお言葉どおり、李登輝閣下は無私の心で台湾の人々を導き、数多の困難の末、今日の台湾の民主化と経済発展を成し遂げられました。

この訪問の際、李登輝閣下が記念写真を撮影するときも、隣に並んだ私の手を長い間強く握っておられたことをよく覚えています。その手の力強さと温かみに、これからの日台関係の更なる緊密化のみでなく、世界の平和を託すと、李登輝閣下自ら激励いただき、また、身に余る重責とともに非常に光栄に感じました。

李登輝閣下は、学ぶことにも一貫して大変真摯でおられました。すでに類い稀なる知日家であったにも関わらず、2007年初夏に日本を訪問された際には、「日本を勉強して、また来ます」と発言されています。そのように学びに対して熱心であっ

た李登輝閣下だからこそ、台湾初の総統直接選挙で総統に選ばれてから、その積極的な働きかけにより、台湾の歴史教育の見直しを進め、台湾としての歴史や文化を、教科書「認識台湾」という形で世に送り出しました。今日、「認識台湾」は使用されてはいませんが、台湾の人々に台湾の歴史を自らが考え語るという意識を根付かせました。

李登輝閣下は、台湾だけでなく、日本の多くの人々からも敬愛の念を集められました。「日本人としての誇りと自信を持ってほしい」。2019年12月、李登輝閣下が日本の高校生一行との面会で贈られたお言葉です。かつての日本人が持っていた精神や文化を深く理解しておられた李登輝閣下は、現代の日本人に多くのことを教えて下さいました。時に日本について厳しい言葉を発されることもありましたが、その裏には誰よりも深い日本への理解と愛情があったのだと感じます。だからこそ我々は李登輝閣下を師と仰ぎ、私を含む多くの日本人が敬愛の念を抱いてやまないのです。

私は、永久に李登輝閣下の御人柄とその御功績を忘れることはありません。李登輝閣下の御遺志を継ぎ、隣国はとかく諸々な問題を抱える国際社会で今日最良といわれる日台関係をさらに発展させ、世界に誇るべき日台関係を、世界に広げていくべく信念と気概をもって努力して参ります。

李登輝閣下、どうぞこれからも天上から日本と台湾の世界平和への貢献をお見守りください。

李登輝閣下の御功績に改めて深く敬意を表するとともに、謹んで御冥福をお祈り申し上げます。

2020年8月10日

巻頭言

日本台湾交流協会が編集・発行している雑誌「交流」の8月号をお届けします。

7月30日の夜、かねてより闘病中の李登輝元総統がご逝去されたというニュースが飛び込んできました。元総統閣下におかれては97歳（数えて98歳）というご高齢であり、本年年初から入院加療中でした。生涯を通じて台湾の民主化に尽くされ、また日本との関係強化に尽力された故総統に改めて衷心よりお悔やみ申し上げます。今号においては巻頭に当協会大橋光夫会長の談話を掲載させていただくとともに、7月31日に産経新聞出版社から「李登輝秘録」を出版された河崎眞澄氏による特別寄稿を掲載させていただいております。

また、本号においては、当協会理事でもある早稲田大学若林正文名誉教授による特別寄稿「台湾のあり方」を見つめ続けてきた世論調査」を掲載させていただいております。李登輝元総統が取り組まれた台湾民主化の成果は、まさに台湾の方々の自己認識として具現化されてきました。若林名誉教授は1990年代から今日の蔡英文第二期政権までの長期間を見渡して、いかにして台湾人の方々の自己認識が変化してきたかを的確に俯瞰し分析されています。改めて振り返ると故李登輝元総統が台湾で初めて民主選挙による総統選出を行った1996年に台湾の人々の自己認識において「台湾人」意識を持つ方の割合が「中国人」意識を持つ方の割合を上回る等、世論調査はまさに台湾人・台湾社会を映し出す鏡として機能してきたことがわかります。若林名誉教授がおっしゃるように、今後の世界における政治構造の変化をこの世論調査がどう映し出していくのか、大変注目すべき価

値があると思えました。

私は2014年から2017年まで3年間当協会台北事務所勤務する機会をいただき、その際、ロータリークラブの会合等で故李登輝元総統のお姿を拝見しご挨拶をさせていただく機会があったのですが、立ち入ったお話をさせていただく機会は残念ながらありませんでした。しかし、故李登輝元総統と長年行動を共にされてきた日本統治時代生まれの台湾人の方にいろいろとお話を伺うチャンスはありました。その際、この方がおっしゃった言葉でとても印象に残っているのが「台湾は真田昌幸なんですよ。」という言葉でした。真田昌幸はその後NHK大河ドラマ「真田丸」で草刈正雄さんが演じられたことで全国的にもよく知られることになりましたが、もともと甲斐武田氏の家臣でしたが戦国末期の世の中を生き延びるために武田氏滅亡後は状況に応じて徳川、上杉と結び、その後豊臣秀吉の配下となり、関ヶ原では真田家が東軍、西軍に分かれる形で家名を江戸時代を通じて維持、明治維新まで生き延びた知略に富む信州の武将です。この方がおっしゃったのは、台湾はまるで真田昌幸のように状況を冷静に観察し、必要とあれば周辺の大国である日本や中国、さらにアメリカとうまく結びつくことにより台湾という存在をしっかりと維持・発展させていく、そうした智力と気概を持っているということではなかったかと思えます。李登輝元総統もおそらく様々な状況を見極めつつ着実に台湾の民主化と台湾人意識を高めることに智力と胆力を尽くされた生涯であったのではなかったかと拝察する次第です。

中台関係は1999年に故李登輝元総統がいわゆる二国論を表明したことから一時断絶するのです

が、その後2005年から国民党と共産党という政党どうしの交流という形で再開します。2005年以降現在に至る兩岸関係の流れについても、今号では京都女子大学の松本充豊教授による解説を掲載しております。

政治関係以外では、注目が集まる台湾の新型コロナウイルス感染症対応について駐日台北経済文化代表事務所周立経済部長及び台湾貿易センター陳英顕東京事務所長による解説インタビューを掲載しております。いずれも他では得られない貴重な情報が満載と自負しておりますのでぜひご利用ください。

本誌は印刷媒体以外に電子媒体でも発行しております。当協会ホームページの「日台関係・台湾情報」欄にカラー写真入りでバックナンバーが掲載されていますのでぜひご活用ください。本誌をよりよいものにしていくためにも、読者の方々におかれましては、各記事をお読みになったうえでの感想やご意見ご要望を当協会ホームページメールフォーム (<https://www.koryu.or.jp/contact/>) あてにお気軽にお寄せいただければ幸いです。

2020年8月15日
公益財団法人日本台湾交流協会
専務理事 花木 出

李登輝元総統のご逝去を悼んで

産経新聞論説委員兼特別記者 河崎眞澄

この7月30日、台湾の李登輝元総統が満97歳で逝去されたとき、まるで実の父を失ったかのような感情に襲われて、改めて気づいたことがある。李登輝さんほど「父性」を感じさせるリーダーにかつて出会ったことがなかった、ということだ。

哲学や信念、キリスト教の信仰に裏打ちされた高潔な理想を胸に、いかなる苦難も長期間にわたって忍び、耐え抜く。一方で、厳しい現実との矛盾をいかに克服すべきか悩み抜き、まったく新しい解決手段を編み出して、その強靱な行動力で事にあたる。

それでいて人を包み込む笑顔が、とびきり優しい。握手する手が温かく、柔らかい。立ち姿はまるで剣士のようで、格好いい。理想の父親像、と言い換えてもいい。日本統治時代の台湾に生まれた李登輝さんは、大正、昭和、平成、令和の時代を駆け抜け、自らの背中を、台湾や日本の人々、とりわけ若者に見せ続けてきた。

2002年9月に台北に赴任し、その翌月、当時、交流協会台北事務所の総務部長だった垂秀夫さんのご厚意で李登輝さんにお目にかかり、ご挨拶する機会を得た。それまでも1991年5月の訪台経済ミッションへの同行取材や、1996年3月の初の直接総統選取材で李登輝さんの姿を間近に見たことはあったが、会話を交わしたのは初めてだった。いま思えば、このとき温かい「父性」に強く惹かれたことが、李登輝さんの取材を深めたい、と考えたきっかけだったろう。リーダーシップの本質は「父性」にこそあった。この人のためなら命がけで事をなしたい、と思わせる「父性」が李登輝さんにはあった。

その日から18年近く。李登輝さんへの20回を超える単独取材や同行取材を重ねてきた。台湾や中国、日本や米国など関係者の証言も集めた。数多くの書籍や、副総統時代の李登輝さんが蔣経国総統と交わした会話をつづった当時の日記も読み、台湾外交部の海外拠点から外交部本省に送った李登輝総統時代の極秘公電も探し当てた。それら



写真1 李登輝さんと曾文惠夫人と筆者（2016年11月）

をまとめて、昨年4月から今年2月まで産経新聞で「李登輝秘録」と題する長期連載を掲載する機会に恵まれたのは本当に幸運であり、記者冥利につきることであった。

ただ、その記事に加筆修正した書籍の発行日がそもそも7月31日になっており、逝去された翌日になったことに深い悲しみを覚えている。この書籍を本来なら、直接、自分の手で、あの笑顔の李登輝さんのもとに届けたかった。8月7日になってようやく、都内の駐日台北経済文化代表事務所へ弔問記帳に出向き、著書をご遺影の前にささげてきた。

それよりもなによりも、8月9日には森喜朗元首相を団長とする日本台湾交流協会・日華議員懇談会弔問団が世界のどの国よりも早く訪台し、日本台湾交流協会・谷崎泰明理事長及び同台北事務所・泉裕泰代表とともに台北賓館と総統府をたずねたことは日本と台湾の関係が、歴史的にも人的な交流としても、極めて深いことを印象付けた。森喜朗さんは蔡英文総統との会談のなかで、安倍晋三首相から事実上、弔問の要請を受けたことを明らかにしている。

総統時代の李登輝さんが、日本との交流で果たした目に見えて大きな仕事の例を2つ挙げたい。いずれも「李登輝秘録」連載のなかでも紹介したが、まずは1996年から李登輝さんが始めた「教育改革」だろう。台湾地区のみを選挙区とした初の直接総統選での圧勝後、李登輝さんが手掛けたのが「台湾」を主人公にした教科書の編纂だった。

作家の司馬遼太郎さんと1994年3月に行った対談の中で、李登輝さんは、「台湾の歴史、台湾の地理、自分のルーツなどをもっと国民学校の教育に入れろといってるんです」と、戦後台湾の教育を覆っていた根深い問題点を指摘した。「台湾のことを教えずに（中国）大陸のことばかり覚えさせるなんて、ばかげた教育でした」というのだ。

李登輝さんの指示で1997年9月の新学期から使われるようになった中学生向け「認識台湾」（歴史編）では、5万年前の先住民から始まった台湾そのものの歴史を描いている。さらに、この教科書が登場する以前はほとんど教えられなかった終戦までの日本統治時代50年間について、教育の普及や、インフラ整備などを詳細に記述した。統治に反発した抗日事件も触れられているが、史実として客観的に書かれている。

政治的バイアスのかかっていない台湾史を学んだ台湾の子供たちは、中国や日本への公平な視点をもつだろう。地理や社会でも教科書の改革が進んだ。同時に、それまで台湾では曖昧な面もあった「自分は中国人なのか、台湾人なのか」とのアイデンティティー（帰属意識）のゆらぎは、「台湾人」への収斂が始まった。台湾の政治大学が行ってきた「台湾住民アイデンティティー調査」に、意識変化が如実に映し出されている。

自分を「台湾人だ」と考える人の回答は1992年に17・6%にすぎなかった。だが今年7月には、これが67・0%と3人に2人の割合にまで増加した。教育だけではなく、さまざまな外的要因もあるが、李登輝さんは、「国家の将来は教育でこそ決まるんだ」と話している。台湾の若い人々が公平な目で中国や日本、米国や世界を眺める中で、さまざまな課題はあれど、日本に好意をもってくれる人が増えたといってもいいだろう。このことは中国や韓国、北朝鮮など、日本の他の近隣諸国とは際立った差異となっている。



写真2 台湾中部大地震の被災地に真っ先に駆け付けて活躍した日本の救援隊（左）を現場で激励した総統の李登輝さん（1999年9月、産経新聞社提供）

次に1999年9月の台湾中部大地震をめぐる動きだ。21日未明に起きたマグニチュード(M)7・6規模の大地震だった。すぐに専用機で台北から現地に飛んだ李登輝さんは、早朝から被災地で陣頭指揮を始める。実はこの震災当日も、海外から真っ先に被災地に到着したのが、日本政府が派遣した計145人の国際緊急援助隊だった。李登輝さんによるとこの震災で、台湾人の多くは日本の援助隊の行動に驚いたという。

黙々と生存者の捜索を続け、遺体を発見するたびに敬礼し、黙禱を捧げ、家族に「救命できずに申し訳ない」とわびた日本の援助隊の姿が連日、テレビに映し出された。台湾では見慣れなかった光景だといい、「あのとき台湾と日本の関係がぐっと近づいた」と李登輝さんは話していた。そのときの縁なのか、2011年3月11日の東日本大震災では200億円を超える義援金が台湾から届く。今度は日本人が驚かされる番だった。来年3月は、その東日本大震災から10年。日台の絆は深まっているようにみえる。

台湾中部大地震で深まった日台の縁は被災地支援だけではなかった。実は1999年当時、台北と高雄の間、約350キロを1時間半で結ぶ高速鉄道の国際入札が進んでいった。先日、日本と台湾で同時放送されたNHKと台湾の公視の共同制作によるテレビドラマ「路」で描かれたさまざまなシー



写真3 台湾南部の高雄港に初めて陸揚げされた日本製の高速鉄道車両「700T」型（2004年5月）

ンの、もっと深い水面下であった出来事だ。

新幹線技術を提案した日本企業連合が、入札の初期段階までは優勢だったTGVなど欧州勢を逆転して、車両と機電システムの優先交渉権を得たのは、震災から3カ月後の12月末のこと。入札は民間の高速鉄道会社が行っていたが、李登輝さんは「震災後に（鉄道会社の）トップに日本の新幹線に変えなさい、と説得したんだ」と明かした。

震災前から李登輝さんらは地震対策や安全性などから、新幹線の技術が台湾の実情に合うと主張してきたが、民間案件で総統とはいえ李登輝さんになんら決定権はなかった。ただ、李登輝さんの真剣な説得が功を奏したのか、それまで欧州勢に注目していた鉄道会社の幹部は震災後、新幹線の耐震技術に改めて関心をよせるようになり、1999年12月初め、当時、JR東海社長だった葛西敬之さんを台北に招いた。葛西敬之さんは耐震技術セミナーで、「1995年1月の阪神・淡路大震災で（新幹線の）危機管理が機能した経緯を話した」という。震災後の台湾が求めた解決策がそこにあった。

1999年末に優先交渉権を得た日本勢は翌年12月、正式契約を結ぶ。2007年に開業した高速鉄道に、こうして日本の新幹線技術が採用された経緯がある。震災はもちろん不幸な出来事ではあったが、自然災害の多い日本と台湾の協力関係を深め



写真4 1984～88年の副総統時代に、総統の蔣経国さんと交わした会話を克明に記録した日記を見せる李登輝さん（2017年8月）

る大きな契機になったことに疑う余地はなく、その影の主演は実のところ李登輝さんだった。

総統時代の李登輝さんと、日本との関係を考えてときの例にすぎないが、ここで強調したいのは、いずれも李登輝さんが「親日家」だからとった行動ではないということだ。日本と日本人の良さも悪さも、優秀な点も問題点も熟知した李登輝さんだからこそ、あくまで公平に冷静に、ロジカルに判断した上での行動だった。冷徹な国際社会の現実が支配し、選挙では有権者の審判が下る政治の場に、好き嫌いといった感情論など入り込む隙間などないし、紛れ込ませてはならない。新聞記事も当然、そうだ。

それでも李登輝さんの判断や行動、言葉の「行間」にはなにか、にじみ出てくるものがある。李登輝さんはこうも話していた。「なにごとも誠の精神、誠実自然ですよ。でも、それだけじゃあ、だめだ。最後まで実行しなさい。実践躬行だ。それが何千年もかけてはぐくんできた日本の、日本人の立派な精神なんだ。もっと自信をもちなさい」。台湾にとっても日本にとっても、李登輝さんは間違いなく、「父性のリーダー」であった。

「台湾のあり方」を見つめ続けてきた世論調査 ——台湾・政治大学選挙研究センター「台湾民衆重要政治態度」——

若林正丈（早稲田大学名誉教授）

1. はじめに

台湾の政治大学選挙研究センターは、1990年代前半より「台湾民衆重要政治態度」¹ という世論調査（以下「調査」）を実施している。「調査」は一貫した手法で長期にわたりデータが蓄積されていることで信頼性は高く、これらを引用する世界の台湾ウォッチャーの評論にすでに接している読者も少なくないと思う。

「調査」には3種類あって、一つ目は台湾民衆のアイデンティティの自己認識、つまり自分は台湾人である、台湾人でも中国人でもある、中国人であるの三択を問うものである。ここでは、台湾政治ウォッチャーの小笠原欣幸氏が簡素化したものを同氏の許可を得て掲載する（図A）。二つ目は、台湾の将来の国家選択（台湾独立、中国と統一、現状維持）を問うもので、選択肢は、①速やかに統一すべし、②どちらかと言えば統一がよい、③現状維持してから決定すべし、④永遠に現状維持すべし、⑤どちらかと言えば独立がよい、⑥速やかに独立すべし、の6択である。ここでは民意の流れを明確に見るために、これも小笠原氏による簡素化したグラフ（図B）を掲げる。「独立志向」（緑色線）は④+⑤、「統一志向」（茶色線）は①+②、「現状維持」（黄色線）は③+④である。三つ目は政党支持の変化である。これは選挙研究センターのものを掲げる（図C）。赤色線が中立ないし政党支持無し、青色線が国民党（中国国民党）支持、緑色線が民進党（民主進歩党）支持で、残りは小党である。最近台頭したものだけ挙げてお

くと、青緑色が台湾民衆党（台北市長柯文哲氏が党主）、黄土色が時代力量（2014年ヒマワリ運動で台頭した勢力）である。

以下、小稿では、(1)このような「調査」の生まれる背景とその特異性を確認し、ついで(2)「調査」に見られる長期、そして短期のトレンドを確認し、最後に、「調査」に体现された民意の意味するものについて若干コメントしてみたい。

2. 「台湾民衆重要政治態度」調査の特異性

「調査」のうちC(政党支持)は、民主体制下で政党競争が行われているところでは当たり前が存在するものだが、A(自己アイデンティティ認識)とB(将来の国家選択)はそうではない。これらの調査が実行可能でかつ意味を持つのは、台湾が①事実上の独立を維持している非承認国家であり、かつ②政治体制の民主化を果たしている、という条件、つまりは台湾が民主体制を持つ非承認国家であるという前提が必要である。

かつての国民党一党支配体制のもとではナショナル・アイデンティティに関わる問題はセンシティブなものとして、関連する台湾史研究でさえ抑圧と自主規制の対象となってきた。AとCとが開始された1992年までには憲法の改正で「台湾独立」を公然と主張することも自由となり、海外で台湾独立運動をしていた人々もこの年の秋には次々と帰還を果たした。元政治犯の柯旗化氏の言葉を借りれば、この年から台湾は完全に「監獄島」ではなくなったのである。1992年に「調査」が国立大学の研究機関により開始されたのは政治的自由化の完成を一面で象徴するものでもあった。

日本の世論調査でも、例えば天皇制や「愛国心」

1 次のURLより見ることができる：<https://esc.nccu.edu.tw/course/news.php?Sn=165#>



図 A 台湾民衆の自己アイデンティティ認識 (台湾人、中国人、両方)

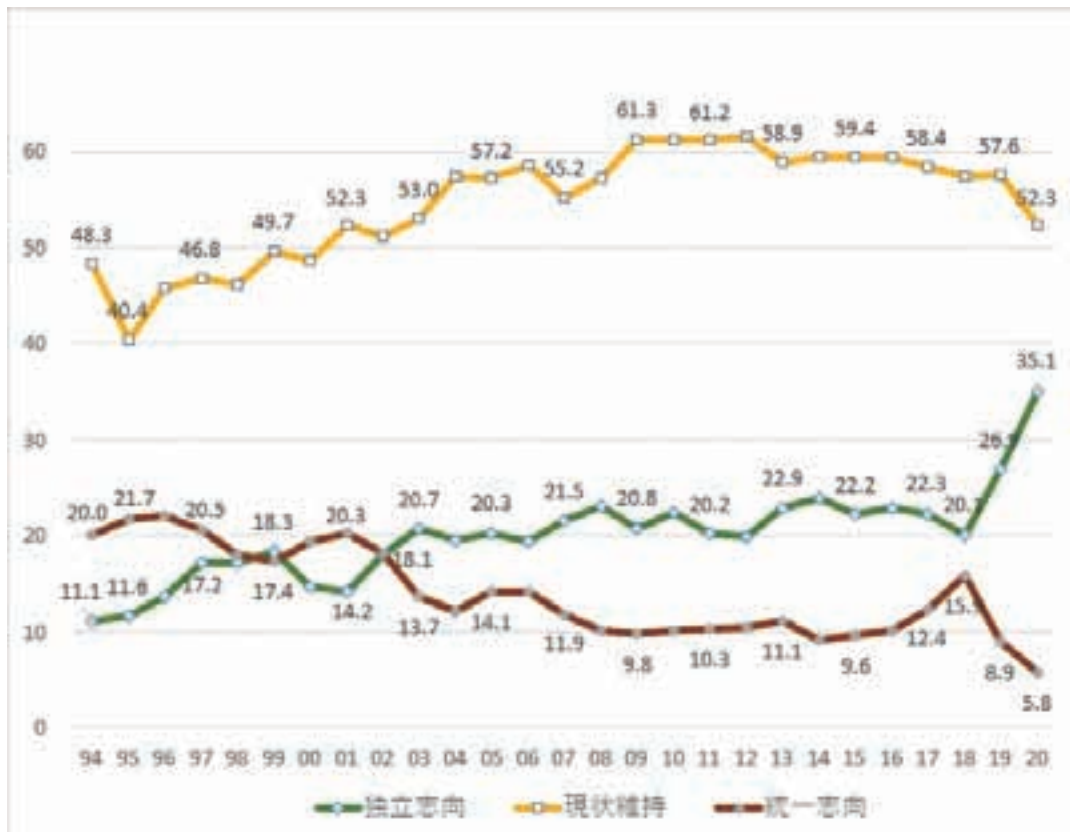
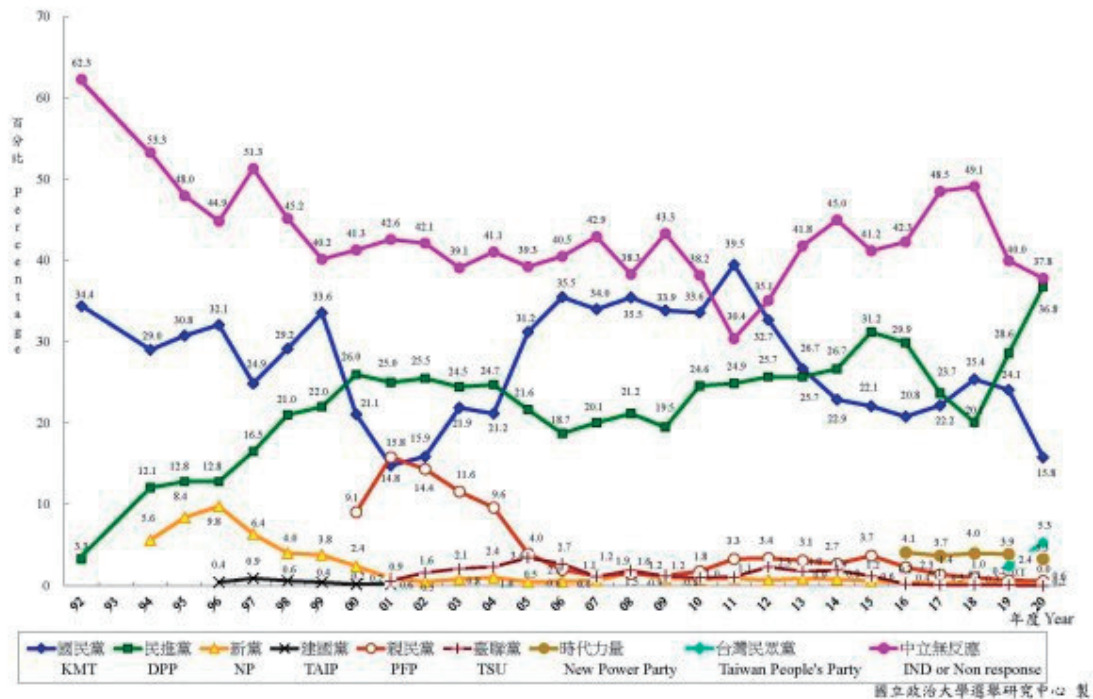


図 B 台湾民衆の将来の国家選択 (統一、独立、現状維持)



図C 台湾民衆の政党支持の変遷

教育といったテーマで国民のアイデンティティ認識に関わる質問項目は立てられることがあるだろう。しかし、直接にあなたは自分が何人ですかを問うことは考えられない。また、例えば、根強い独立運動があるスペインのバスク地方の場合、Aの自己アイデンティティ認識については類似の調査が有り得るが、Bの国家選択については、バスク地方は現にスペインの支配下でありかつ別の国家がこれに対して併合意欲を持っているわけではないから、「現状維持」の項目を立てることは意味がないだろう。もちろん、中央政府がこの地方で言論統制を強めれば、こうしたアンケート調査そのものが実行できなくなるかもしれない。

民主化とともに形成された台湾の政党政治をイデオロギー的な側面で見ると、両端に中国（ないし中華民国）ナショナリズム（中国との統一、中国人アイデンティティを選好）と台湾ナショナリズム（台湾独立と台湾人アイデンティティを選好）とを置く対抗軸の上に、政党や国政を目指す政治

家の立ち位置が据えられる構造を持っている²。直接的な形ではないが、実はC(政党支持)も他の要因も絡みあってA、Bに複雑に連動するのである。

「調査」は、このような特異な条件の下で有意義である、つまりは現代世界における独特の「台湾のあり方」³を前提に存在し、またその「台湾のあり方」についての台湾の有権者の意向の変化を映し続けている調査なのである。

2 これを筆者は「ナショナリズム政党制」と呼んでいる。若林正文『台湾の政治 中華民国台湾化の戦後史』（東京大学出版会、2008年）第六章。
3 小笠原欣幸『台湾総統選挙』（晃洋書房、2019年）より借用した表現。同氏は台湾の総統選挙の最大の争点は「台湾のあり方」をめぐるものだと、この言い方をしている。

3. 長期トレンドと直近の状況——「台湾選択肢」の長期漸増と短期急進

(1) 長期トレンド——「台湾選択肢」の不揃いな漸増

「調査」のA、B、Cのそれぞれの質問項目のうち「台湾人」、「台湾独立傾向」、「民進党支持」(2016年以降は「時代力量」支持も)を「台湾選択肢」と呼ぶことにしよう。すでに様々に指摘されていることであるが、全期間のグラフが示しているのは、「台湾選択肢」は長期トレンドとしては全体として漸増していると言えるが、一方その漸増傾向はA、B、Cで不揃いなことである。

まず、Cの「政党支持」は三度の政権交代を反映して、民進党の支持に浮沈があるのは当然であろう。ただ、1992年のスタート地点での国民党との格差は次第に消滅し、いつでも政権を狙える位置まで支持を拡大することに成功しているのである。

Aの自己アイデンティティ認識では「台湾人」がほぼ順調に右上がりとなり、「中国人」が右下がりとなる傾向がほぼ一貫しているのだが、「国家選択」では「現状維持」がほぼ一貫して高い割合を保ち、「独立傾向」の上昇は、後述する直近の時期を除けば「微増」であり、「統一傾向」は漸減はしているが一時上昇も見せている。この背景には、台湾の政治体にとっては、事実上の独立の維持と「法的独立」(国号の転換や国際承認の獲得)の間には大きな壁があることを民意がはっきりと意識していることを反映していると言えよう。多くの人にとって、自分は「台湾人」だと意識することと「台湾独立」を意欲することとは同じではないのである。

(2) 直近の状況——「台湾選択肢」の一致急落と一致急進

ところが、2018年以降の状況を見ると、上記の「台湾選択肢」の間の不揃いな漸増傾向が、2018

年に一致して下降した後に一変して一致した上昇を示しており、かつ上昇の幅は18年の下落の幅より大きい。「台湾人」という自己認識は、「台湾人でもあり中国人でもある」という二重アイデンティティの認識を強く押し下げる形で伸び、「独立傾向」も一時伸びた「統一傾向」と「現状維持」を押し下げて上昇した。「台湾人」と自己認識することと「台湾独立」を意欲することとが一致する人々が増えたとも解釈できる。民進党支持は、「支持政党無し」と国民党支持を押し下げて急進している。新型コロナウイルス対策は見事に成功させた民進党政権であるが、今後全く失策が無いとは限らない。政治に対して良くも悪くもたいへんディマンディングな台湾の有権者はすぐにお灸をすえるかもしれない。ただ、20年総統選挙と立法院選挙を経て、民進党の相対的優位がより固まったとは言えそうである⁴。

2018年の一致した下落は、蔡英文第一期政権の政治的失策(年金制度や労働時間制度などの矢継ぎ早の改革への反発をさばき切れず)に乗じたいわゆる「韓国瑜ブーム」に押され、同年秋の地方統一選挙の民進党が大敗し、蔡英文の再選が危ぶまれる状況が出現したことを背景としている。また19年以降の上昇は、年初の習近平中国主席の台湾に「一国家二制度」を適用するとの強硬な発言や香港の若者のデモへの激しい弾圧の反発から、蔡英文の支持が盛り返し、20年1月の総統選大勝に結びつき、また新型コロナウイルス流行の押さえ込みに成功して台湾の対応が国際的に高い評価を得たことなどの相乗効果を背景として持つものであることも、これもよく指摘されている通りである。

4 日本台湾学会第22回大会学術大会 オンラインシンポジウム「台湾総統選挙の四半世紀」(2020年5月29日)における小笠原欣幸の発言。

4. おわりに

このような「台湾選択肢」の近年の一致急落とその後の一致急進は、結局は「台湾選択肢」の漸次的成長という長期トレンドの基調は揺るがなかったのだとも解釈できるだろう。筆者は、民主化後も事実上の独立を維持する台湾は、未だ国際的に承認された名前を持たないものの、一つの国民国家の内実を有するようになってきているとの認識を持つようになった。現代の国際社会は新たな主権国家の確立がたいへん難しい構造になっているといわれる。そんな中で、台湾の国民国家は世界史の中では大分遅れて登場したのである。第一次世界大戦後の最初の脱植民地化の流れに乗れず、第二次大戦後の脱植民地化のチャンスも逃し、1990年代の東西冷戦の崩壊に際しての民主化を成し遂げたことでようやく国民国家の実質を形成していく契機を得たのである。「調査」が示す「台湾選択肢」のトレンドもその「実質」の一部分を示していると言えるだろう。

ただ、一致急進で長期トレンドの堅調を示したとはいえ、その前に一致急落があったことは、中国の政治浸透の根強さを語っているだろう。経済発展に自信を持つようになってからの中国は、経済関係を利用して政治的浸透を図り、外交的圧迫や時に軍事力をちらつかせるなどして、台湾のこの事実上の国民国家への住民のコンフィデンスに打撃を与え崩していこうとする政策を採ってい

る。そのスタンスは、2005年の連戦国民党主席の訪中で国共両党の接近が始まって以来、台湾政治の内部に政治的代理人を得たことで、いっそう有効になっていた。しかし、2014年に起こったヒマワリ運動で社会の雰囲気が一変し、16年の民進党政権への三度目の政権交代に繋がったのであった。にもかかわらず、第一期蔡英文政権の政治的失策に乗じて、結果的には失敗に終わったものの、民進党政権を一時窮地に追い込むことができたわけである。「調査」のデータは、こうした台湾内部で開始された中国代理人対反代理人の政治的せめぎ合い⁵をもその背後に抱えているのである。

一方、そうこうする間に、世界の情勢も台湾をとりまく国際環境も激変の様相を呈し始めている。米中の対立は深刻さを増し、中国全人代の香港版国家安全法制定は、「米中新冷戦」の「ベルリンの壁」構築の始まりだとする論者もいる。筆者は、台湾に関する米中の妥協を中心的内容として台湾海峡の安定が保たれてきた国際アレンジメントを「七二年体制」と読んでいる⁶。1972年のニクソン米大統領の訪中を契機として構築されたものなのでこう呼ぶ。「米中新冷戦」は七二年体制維持の与件を米中双方で切り崩しているかのようなのである。台湾にとっての新たな機会と危機とが浮上しつつある。「調査」は、こうした危機と機会のあざなえる国際情勢の中で、この世界史に遅れてきた国民国家の有権者の「台湾のあり方」についての動向を今後も語り続けるのかもしれない。

5 その具体的様相に関しては、川上桃子・松本はる香編『中台関係のダイナミズムと台湾』（IDE-JETRO アジア経済研究所、2019年）所収の諸論考を参照。

6 若林正文前掲書、第3章、参照。

「国共和解」から15年の中台関係

松本充豊（京都女子大学現代社会学部教授）

はじめに

新型コロナウイルスのグローバルな感染拡大が続くなかで、中台の対立は深まるばかりである。感染症への対応に緊張緩和の糸口を見出せないばかりか、信頼関係の欠如が互いの不信感をさらに増幅させてしまった。中国が香港への統制を一段と強め、米中の「新冷戦」も現実味を帯びるなかで、中台関係はますます複雑化している。

政権レベルの対立に目を奪われがちな中台関係だが、それだけがすべてではない。いま新たな局面を迎えつつあるのが中台の3つの政党の関係である。中国の中国共産党（共産党）、台湾の民主進歩党（民進党）と中国国民党（国民党）は「兩岸三党」と呼ばれる。兩岸三党の政党間関係は、これまで「国民党と共産党の協調、国共両党と民進党の対立」が基調だった。その起点となったが2005年4月の「国共和解」である。民進党の「封じ込め」で利害が一致し、宿敵だった国共両党が同盟関係を形成した。

しかし、国共和解から15年の中台関係では、兩岸三党の政党間関係の基調が、とりわけ国共両党の関係において、大きく揺らいでいることが顕在化してきた。それは兩岸三党のトライアングルの内実が大きく変容する可能性を示唆するものでもある。本稿では、兩岸三党の政党間関係という視点から、国共和解から15年が経過した中台関係の到達点を確認しておきたい。

1. 触れられることのなかった歴史的事実

2005年は中台関係において一大画期となった年である。台湾では2000年に民主化後初の政権

交代が起こり、民進党政権が誕生した。陳水扁総統は中国に対話を呼びかけたが、中国の江沢民政権は取り合わず、中台の対話は途絶え、関係は悪化した。

陳水扁総統は2004年に再選を果たした。民進党政権が長期化し、中台の対立が続くなか、中国で2005年3月に成立したのが「反国家分裂法」だった。「台独」（台湾独立）の動きに対する「非平和的手段」の行使の可能性が明文化され¹、国際社会からは「戦争法」との批判も浴びた。

しかし、その直後の同年4月末には国共和解が実現している。中国の最高指導者・胡錦濤は、共産党総書記として国民党主席の連戦を中国に招き、両党の歴史的な和解を演出したのである。このとき発表されたコミュニケに盛り込まれたのが、後述する「92年コンセンサス」の堅持である²。2008年に国民党が政権に復帰すると、「92年コンセンサス」は「兩岸の対話と交流の政治的基礎」と謳われ、中台関係は急速に改善された。国共和解は中台関係に新たなページを切り拓いたのである。

現在の中台関係には既視感を覚えるところがある。台湾では民進党政権が長期化している。政権レベルでの対話と交流が途絶え、中国からの圧力が一段と強まるなか、蔡英文総統が本年1月の総

1 「反分裂国家法」中国人大網 (http://www.npc.gov.cn/wxzl/gongbao/2005-05/08/content_5341734.htm)、2005年3月14日。

2 中共中央台湾工作办公室・国务院台湾事務办公室「胡锦涛与连战会谈新闻公报（全文）」(http://www.gwytb.gov.cn/speech/speech/201101/t20110123_1723800.htm)、2005年4月29日。

統選挙で再選を果たした。一方、中国では5月29日に「『反国家分裂法』実施15周年座談会」が開催された。座談会では、全国人民代表大会（全人代）常務委員長の栗戦書が「こしばかりの間、『台独』分裂勢力は情勢判断を誤り、挑発を繰り返し、台湾海峡の平和と安定を大きく破壊している」と批判し、「『台独』分裂活動には如何なる空間も決して残さない」と強調した³。

ところが、中国で反国家分裂法の記念イベントが実施されることはあっても、国共和解が回顧されることはなかった。共産党だけではなく、国民党もまた公式に国共和解を取り上げた形跡は見当たらない。国共和解という歴史的事実に対する両党の冷ややかな態度は、同盟関係という前提が失われかけていることを如実に示している。兩岸三党のトライアングルの基調が大きく動揺していることの証でもある。

国共和解からの15年間に、中台関係は対立から協調へと向かい、再び対立に陥った。それは15年前に逆戻りしたことを意味するわけでもなく、その繰り返しでもない。中台は対立の新たな局面を迎えつつある。

2. 原則主義を強めた習近平政権

中台の対立が深刻化している一因は、中国の習近平政権が「一つの中国」をめぐる原則主義を強めたことにある。1992年に中台で達成したとされる「92年コンセンサス」については、中国側が「一つの中国を確認した合意」としたのに対し、当時台湾側を代表していた国民党は「一つの中国の内容はそれぞれが述べることで合意した」（いわゆる「一中各表」）と主張していた。胡錦濤はこの「あいまいさ」に価値を見出したのだが、習近平は

「一つの中国」原則を体現するものと定式化してしまった。「一つの中国」原則とは、①世界で中国はただ一つである、②台湾は中国の領土の不可分の一部である、③中華人民共和国政府はすべての中国人民を代表する唯一の合法政府である、というものである⁴。

習近平が初めてそう明言したのは、2015年11月の中台首脳会談のときである。メディアに公開された冒頭の5分間の発言で、「『92年コンセンサス』が重要な理由は、それが一つの中国原則を体現しているからだ」と述べた⁵。習近平は国際社会に定式化された理解を促すだけでなく、台湾の二大政党にもその受け入れを迫った。

これを受けて発言した馬英九は「海峡兩岸で1992年11月に『一つの中国』原則について得られたコンセンサスは『92年コンセンサス』と呼ばれている」と述べ、従来の国民党の主張には触れず、むしろ習近平の発言に近い内容を口にした⁶。国際的な場面において「一中各表」の封じ込めに成功したことで、習近平にとっては事実上決着がついた。以後、国民党の有力政治家が「一中各表」を強調するのを、習近平が認めることはなくなった⁷。

同時に、習近平は「どの党派、団体であろうと、その過去の主張が何であろうと、『92年コンセンサス』の歴史的事実を承認し、その核心的意味を受け入れさえすれば、我々は交流したい」とも発言している⁸。これは当時、総統選挙の選挙戦を

4 福田円『中国外交と台湾—「一つの中国」原則の起源』慶應義塾大学出版会、2013年、3頁。

5 中共中央台湾工作办公室・国务院台湾事務办公室「习近平同马英九会面」(http://www.gwytb.gov.cn/wyly/201511/t20151107_10992047.htm)、2015年11月7日。

6 行政院大陸委員會「馬總統出席『兩岸領導人會面』致詞全文」(<http://ws.mac.gov.tw/001/Upload/OldFile/public/MaXiMeeting/index.html>)、2015年11月7日。

7 松本充豊「習近平政権と『惠台政策』」『問題と研究』第48巻2号、2019年、24-26頁。

3 中共中央台湾工作办公室・国务院台湾事務办公室「栗战书在《反分裂国家法》实施15周年座谈会上的讲话（全文）」(http://www.gwytb.gov.cn/wyly/202005/t20200529_12278461.htm)、2020年5月29日。

有利に進めていた蔡英文と民進党へのメッセージだった。蔡英文は翌2016年1月の総統選挙で勝利した。5月の総統就任演説では「1992年に若干の共同認識と了解が達成されたという歴史的事実は尊重する」と表明したが、「92年コンセンサス」そのものについては語らなかった⁹。

中国側がこれを「未完成の答案」と評したのは、蔡英文が「92年コンセンサス」の「核心的意味」を受け入れていないと判断したためである。それでは、核心的意味とは何なのか。習近平は同年11月、訪中した国民党主席の洪秀柱との会談で『92年コンセンサス』の核心は一つの中国原則であり、兩岸はともに一つの中国に属することを受け入れることだ」と明確に述べている¹⁰。要するに、蔡英文が「答案」を「完成」させるには、「一つの中国」原則を受け入れなければならない、ということである。蔡英文はそうした素振りを一切見せることなく、歩み寄りの余地などない習近平もひたすら台湾への圧力を強めた。

3. 硬直的な対応が目立つ対台湾政策

「92年コンセンサス」には「あいまいさ」が存在していた。そこに利用価値を見出したのが中国の胡錦濤政権だった。「一つの中国」の考え方をある程度共有しつつ、根本的な対立を棚上げすることで、台湾の馬英九政権との関係改善にこぎつけた¹¹。

胡錦濤政権は台湾の民意を意識して柔軟に対応した。台湾では民主化を経て「自分は台湾人であ

る」、「台湾は台湾であり、中国ではない」と考える住民が増えていた。胡錦濤は台湾に向けて「一つの中国」原則を明言するのは避け、台湾に「利益を譲る」ことで台湾住民の歓心を得て、統一に有利な状況を作り出そうとした。2009年から16年までWHO総会に「中華台北」の名義で台湾のオブザーバー参加が実現したのも、中国側が「国際参加」を求める台湾に配慮したためだった。

原則主義を強めた習近平政権では、胡錦濤政権にあった柔軟性が失われた。逆に台湾に対する硬直的な対応ばかりが目立っている。「92年コンセンサス」を受け入れない蔡英文政権との対話を停止し、圧力を増大させてきた。台湾への軍事的威嚇を繰り返し、外交手段により台湾の国際空間を縮小させている。WHOからの排除はその最たるものである。

蔡英文政権が対中国政策で掲げる「現状維持」とは、「一つの中国」にかかわる「92年コンセンサス」は受け入れないが、中国を挑発せず、台湾独立を追求するものでもない。しかし、蔡英文政権に対する習近平政権の不信感は根強い。

習近平は先に触れた洪秀柱との会談で、「一つの中国原則を体現する『92年コンセンサス』を認めるかどうかは、兩岸を一つの国家と考えるか、二つの国家と考えるかという根本的な問題と関わるものだ」と述べている¹²。つまり、習近平の認識の枠組みでは、「92年コンセンサス」を認めない相手は台湾独立を追求しているに等しい、と理解されることになる。実際、新型コロナウイルス感染症への対応をめぐる、台湾によるWHO参加の訴えも、諸外国へのマスクの寄付や輸出も、中国は「感染症対策を利用して台湾独立を謀る」

8 前掲「習近平同馬英九會面」。同様の発言は2016年3月の全人代でも行われている。

9 中華民國總統府「中華民國第14任總統蔡英文女士就職演説」(<https://www.president.gov.tw/NEWS/20444>)、2016年5月20日。

10 中共中央台湾工作办公室・国务院台湾事務办公室「習近平总书记會見中國國民黨主席洪秀柱」(http://www.gwytb.gov.cn/wyly/201611/t20161101_11610932.htm)、2016年11月1日。

11 本節の内容は、松本充豊「台湾のWHO参加問題から見えてくるもの」nippon.com (<https://www.nippon.com/ja/in-depth/d00598/>)、2020年7月20日、の一部を加筆・修正したものである。

12 前掲「習近平总书记會見中國國民黨主席洪秀柱」。

(「以疫謀独」)行為と断じ、批判を繰り返している。蔡英文政権のいかなる活動も習近平政権の目には「挑発行為」としか映らないのである。

台湾は新型コロナウイルス感染症の封じ込めに成功した。国際社会では台湾のWHO総会への参加を支持する声が高まったが、中国は反対を貫き、それを阻止するための外交努力を惜しまなかった。そこには「一つの中国」原則が動揺することへの中国の危機感がある。中国は「一つの中国」原則を国際社会で公認された準則であると強調する。既存の国際秩序に挑戦する姿が目立つ中国だが、自らの影響力を支える「一つの中国」原則は絶対に守らねばならない既存のルールなのである。

さらに、台湾が国際社会で存在感を強めていることへの焦りといら立ちが見て取れる。台湾の成功は中国の「制度の優位性」を否定する「不都合な真実」だった。本年1月末、習近平は訪中したWHOのテドロス事務局長との会談で、防疫対策では「中国の特色ある社会主義制度の優位性を十分発揮した」と強調し、テドロス事務局長も中国の「制度の優位性」を称賛した¹³。他方、台湾は民主主義体制のもとで防疫対策に成功した。都市封鎖も行わず、情報公開に徹して感染拡大を抑え込んだ。日米欧の主要国などの民主国家から台湾への称賛と支持が寄せられた理由もここにある。中国にとって民主自由の台湾の存在は大きな脅威になったのである。

4. 強まるばかりの台湾住民の対中不信

台湾住民の対中不信も強まるばかりである。それが中台対立の深刻化を招いているもう一つの要因である。習近平政権は台湾の民意にもうまく対

応できていない。むしろそれに逆行するような統一攻勢を強めている。

習近平は2019年1月に行った演説で、「一国二制度による台湾統一」を強調した。台湾に対して武力行使を放棄しないと明言する一方、「一国二制度の台湾モデル」を話し合うことを呼びかけた¹⁴。この演説の直後、蔡英文は「台湾は『一国二制度』を決して受け入れない」と断固たる姿勢を示すとともに、「我々が『92年コンセンサス』を受け入れない根本的な理由は、北京当局が定義する『92年コンセンサス』とは『一つの中国』、『一国二制度』だからだ」と述べた¹⁵。

その後、「逃亡犯条例」改正案をめぐり香港情勢が悪化した。「一国二制度」のモデルとされた香港の惨状を目にして、台湾住民の台湾の将来への不安、中国に対する不信感と警戒心は一気に高まった。台湾の民意は本年1月の総統選挙で明確に示され、「台湾の主権と民主主義を守る」と訴えた蔡英文が圧勝した。

新型コロナウイルスの感染拡大は、総統選挙の余韻が冷めやらぬなかで起こった。中国は感染拡大の最中も台湾への圧力の手を緩めず、感染症対応でも原則主義を崩さなかった。武漢封鎖直後、台湾住民を武漢から退避させるチャーター機の派遣をめぐり、「一つの中国」原則に固執する中国は中国東方航空機の派遣を押し通した。「武漢・台北便」が国際便であるとの印象を与えないようにするためだった。その後も中国の台湾に対する非協力的で理不尽な対応は続いた¹⁶。ただでさえ悪化していた台湾住民の対中感情はさらに悪化して

14 中共中央台湾工作办公室・国务院台湾事務办公室「习近平：为实现中华民族伟大复兴推进祖国和平统一而共同奋斗——在《告台湾同胞书》发表40周年纪念会上的讲话」(http://www.gwytb.gov.cn/wyly/201901/t20190102_12128140.htm)、2019年1月2日。

15 中華民國總統府「總統針對中國國家主席習近平發表《告臺灣同胞書》40週年紀念談話說明我政府立場」(<https://www.president.gov.tw/NEWS/24002>)、2019年1月2日。

13 中华人民共和国外交部「习近平会见世界卫生组织总干事谭德塞」中华人民共和国外交部 (<https://www.fmprc.gov.cn/web/tpxw/t1736790.shtml>)、2020年1月28日。

しまった。

そもそも台湾には2003年のSARSの苦い経験から、中国への強い不信感と危機意識があった。中国の情報提供が遅れたために台湾でSARSの被害が拡大したと考えられていたし、中国の情報隠匿への疑念もあった。それは今回の新型コロナウイルスへの素早い初動対応につながった¹⁷。

台湾住民の対中不信が一段と強まる傾向は、世論調査の結果にも示されている。中央研究院社会学研究所が本年5月に実施した調査によると、「中国政府は台湾の友人である」ことに「同意しない」と回答した人の割合は前年比15ポイント増の73%となった。世代別で見ると、18歳から34歳では84%に達し、35歳から49歳では78%、50歳から64歳では74%、65歳以上では71%となっている。各政党の支持者のうち、時代力量では97%、民進党では88%、台湾民衆党では80%の支持者が「同意しない」と回答している。国民党の支持者でも「同意しない」と回答した割合は52%となっている¹⁸。

5. 国民党の「92年コンセンサス」見直し

中台の対立が一段と深まるなかで、とりわけ注目される動きがある。国民党が「92年コンセンサス」の見直しを始めたことである。

政権復帰を目指した国民党だったが、本年1月

の総統・立法委員選挙ではまたも民進党に大敗した。国民党の凋落ぶりは世論調査にも顕著にあらわれている。国立政治大学選挙研究センターの本年6月の調査では、国民党の支持率は昨年の24.1%（前年比1.3ポイント減）から15.8%に大きく低下している¹⁹。選挙直後から党内では危機感が強まり、改革と世代交代を求める声が高まっていた。若手の立法委員たちは「92年コンセンサス」の再検討を要求した。

3月7日に行われた党主席補欠選挙では江啓臣（47歳）が勝利し、国民党では歴代最年少で、史上初の現職の立法委員の党主席が誕生した。5月9日、党主席に就任した江啓臣は「私の基本原則は中華民国の自由民主主義の制度と価値を守り、兩岸の平和と共通の福祉の実現に努めることだ」と述べたが、「92年コンセンサス」には言及しなかった。そして、「いま国民党に最も重要なことは自らの改革と再建であり、まずは台湾社会の信用を改めて勝ち得てこそ、兩岸のコンセンサスを如何に近づけるのかを有意義に話し合うことができる」との認識を示した²⁰。

選挙後に設置された国民党の「改革委員会」は6月19日、作業部会（「兩岸論述組」）がまとめた対中政策の基本方針に関する提案を発表した。この提案では、「92年コンセンサス」の過去の貢献を肯定し、①中華民国の主権を堅持する、②自由・民主・人権を保障する、③台湾の安全の維持を優先する、④ウィンウィンの状況を創り出し、繁栄をともに享受する、の4つを柱にして、平和で安定した台湾海峡の新たな関係を構築することを提

16 松田康博「台湾のコロナ対策成功で変わる台湾海峡の力学」『外交』第61巻、2020年。

17 小笠原欣幸「第2期蔡英文政権の展望」佐藤幸人・小笠原欣幸・松田康博・川上桃子『蔡英文再選—2020年台湾総統選挙と第2期蔡英文政権の課題』アジア経済研究所（https://www.ide.go.jp/library/Japanese/Publish/Download/Kidou/pdf/2020_taiwan_08.pdf）、2020年、113-118頁。

18 中央研究院社会学研究所「中国效應研究小組」（新聞稿）2020/06/03 修正版（<https://www.ios.sinica.edu.tw/msgNo/20200602-1?fbclid=IwAR2mHGDIaMvu7W8eBYATEBdDLfgdiF1VUbd8jSGQ6a3raal6foXdf4IWk4>）、2020年6月3日。

19 国立政治大学選挙研究中心「臺灣民眾政黨偏好趨勢分佈（1992年06月～2012年06月）」（<https://esc.nccu.edu.tw/course/news.php?Sn=165>）、2020年（7月）。

20 中国国民党文化传播委员会「新任主席江啓臣就職 宣示承先啟後、推動世代共融」中国国民党全球资讯网（http://www.kmt.org.tw/2020/03/blog-post_9.html）、2020年3月9日。

唱した²¹。

ところが、歴代の党主席を務めた党内の長老たちが、「92年コンセンサス」を「過去のもの」と位置づけたとして不快感を示し²²、江啓臣が「火消し」に追われる場面があった。馬英九と呉敦義は強い不満から、江啓臣が長老たちとの意思疎通を図るために準備した宴席への出席を取りやめたと報じられた²³。連戦は「『92年コンセンサス』は知恵に満ちた発明」であり、「その価値を否定、無視することは許されない」との声明を発表し、宴席を欠席した²⁴。

江啓臣は、改革委員会は「92年コンセンサス」の役割と貢献を肯定しており、提案は議論のたたき台にすぎないと説明、9月6日の第20期第4回全国代表大会での最終決定まで、幅広い意見に耳を傾けて議論を尽くすとしている²⁵。

「92年コンセンサス」に対して「台湾住民の誤解が生じている」というのが、江啓臣の認識である。時代力量の世論調査では、回答者の50.5%が「92年コンセンサスとは一国二制度のことであり、中国が台湾を呑み込もうとするもの」と考え、「92年コンセンサスは兩岸の平和で安定した発展を維持する土台である」と考えているのは38%である²⁶。江啓臣が「誤解が生じている」と指摘するのは、こうした世論の現状である。

その理由として、「『92年コンセンサス』は、民

進黨に烙印を押され、あるいは歪曲された部分があった。北京側では元々の定義や意味から逸脱する、あるいは過度に誇張した解釈がなされたところがあった」からだとして説明している。本稿の内容に照らしていえば、前者は「北京当局が定義する『92年コンセンサス』とは『一国二制度』だ」とした蔡英文の発言に端を発する状況を指し、後者は習近平が原則主義を強めたことを意味している。

江啓臣は「『92年コンセンサス』を元々の理念と意味に戻さねばならない」と主張する。「『92年コンセンサス』に烙印を押されている事実を正視し、それに向き合わせなければならない」と訴え、同時に「対岸は『各表』の部分を強調せず、『一中』ばかりを強調してきた」と、これまで国民党が言及を避けてきた問題に正面から切り込んでいる。江啓臣によれば、中国側が「中華民国を正視しないのなら『92年コンセンサス』は基本的に存在できない」、すなわち「『各表』なくして『九二』なし」なのである²⁷。

6. 牽制を繰り返す共産党

国民党の「92年コンセンサス」見直しの動きに対して、共産党は牽制を繰り返している。まず、党主席に当選した江啓臣に、習近平からの祝電は届かなかった。

2005年の国共和解以降の慣例として、国民党主席選挙の当選者には、当選決定直後に共産党中央

21 中國國民黨文化傳播委員會「中國國民黨改革委員會全體會議新聞稿及兩岸論述組建議案」中國國民黨全球資訊網 (http://www.kmt.org.tw/2020/06/blog-post_19.html)、2020年6月19日。

22 施曉光「國民黨兩岸新論述：九二共識成歷史描述」自由時報電子報 (<https://news.ltn.com.tw/news/politics/paper/1381020>)、2020年6月20日。

23 晏明強「新新聞」馬英九、吳敦義不滿九二共識成過去式 拒赴江啓臣邀宴」風傳媒 (<https://www.storm.mg/article/2783095>)、2020年6月20日。

24 劉冠廷「藍兩岸新論述掀波 連戰：九二共識價值不容抹煞」中央社 (<https://www.cna.com.tw/news/aip/202006220176.aspx>)、2020年6月22日。

25 劉冠廷「兩岸論述遭質疑 江啓臣：將聽取意見做充分討論」中央社 (<https://www.cna.com.tw/news/firstnews/202006230365.aspx>)、2020年6月23日；陳弘志「獨／江啓臣最新九二共識論述！『沒有各表、就沒有九二』」NOWnews 今日新聞 (<https://www.nownews.com/news/politics/5024054>)、2020年6月24日。

26 時代力量「時代力量最新政情民調！五成民眾認為『九二共識就是一國兩制，是中國想要併吞台灣的謊言！』」(<https://www.facebook.com/newpowerparty/posts/4146957235375601>)、2020年6月22日。

27 前掲「獨／江啓臣最新九二共識論述！『沒有各表、就沒有九二』」。

委員会総書記の名義で祝電が寄せられていた。しかし、2017年5月の党主席選挙では、当選した呉敦義に習近平からの祝電が届いたのは、当選発表後から1時間半が経過してからのことだった。選挙期間中「一中各表」を強調し、国民党は「統一を語るべきではない」と主張していた呉敦義に、中国側が強い不快感を抱いていたためとされる²⁸。

今回の党主席補欠選挙で、江啓臣は「92年コンセンサス」の見直し、ひいては放棄の可能性まで言及していた。中国側は祝電を送ることなく、国务院台湾事務弁公室（国台弁）から、しかも報道官の名義でコメントを発表しただけだった。そこには「国民党が江啓臣主席のもと、両党の既存の政治的基礎を大事に守って、兩岸の懸け橋となることを希望している」と記されていた²⁹。

江啓臣の党主席就任後には、冒頭で取り上げた「反国家分裂法」実施15周年座談会で、栗戦書が「『92年コンセンサス』を否定し、一つの中国原則に背けば、兩岸関係に緊張と動揺をもたらすことになる」とくぎを刺した³⁰。

さらに、国民党改革委員会が発表した提案に、国台弁の報道官が「中国国民党が是非をはっきりと区別し、積極的な大陸政策を堅持し、両党の既存の政治的基礎を大切に守ることを望んでいる」とのコメントを発表している。「もし長らく堅持した正確な理念を捨て去り、兩岸関係にかかわる基本原則に背けば、相互信頼の基礎に損害を与え

るだけでなく、両党および兩岸の交流・協力に障害を作り出すことになる」との文言も添えられていた。国民党の動きを牽制しようとする共産党の狙いがはっきりと見て取れる³¹。

おわりに

国共和解から15年の中台関係では、対立が一段と深刻さを増している。台湾住民の対中不信はますます強まり、政権レベルでの関係改善がにわかに見通せる状況にはない。そして、国共両党の関係も大きく揺らいでいる。この半年あまりの流れを振り返ると、国共和解が過去のものとなりつつあるとの印象も否めない。

国民党は本年9月に新たな対中政策の基本方針を決定する見通しである。「92年コンセンサス」の見直し作業では党内の矛盾が露呈した。「92年コンセンサス」では若年層の有権者にアピールできない、「中国寄り」とのイメージを払拭すべきとの認識は広がりを見せている。その一方で、改革委員会の提案には「民進党の論調と変わらない」との批判が寄せられ、「国民党の優位性は兩岸関係にある」との声も根強い。国民党は大きなジレンマを抱えており、最終決定の内容が注目されるところである。

大きく揺らいでいた国共和解のバランスがそのまま崩れてしまうのか、それとも国共両党で「新たな和解」のバランスが見出されるのか。いずれにせよ、台湾の二大政党の関係に何らかの影響を与えるのは必至である。それは兩岸三党のトライアングルの内実に変容をもたらす契機となるかもしれない。

28 施曉光「國共關係生變？江啟臣當選黨魁國民黨等不到習近平賀電」自由時報電子報 (<https://news.ltn.com.tw/news/politics/breakingnews/3092357/print>)、2020年3月8日。

29 中共中央台湾工作办公室・国务院台湾事務办公室「国台办发言人就国民党主席补选结果表态」(http://www.gwythb.gov.cn/wyly/202003/t20200307_12253222.htm)、2020年3月7日。

30 前掲「栗战书在《反分裂国家法》实施15周年座谈会上的讲话（全文）」。

31 中共中央台湾工作办公室・国务院台湾事務办公室「国台办：希望中国国民党明辨是非坚持积极的大陆政策」(http://www.gwythb.gov.cn/wyly/202006/t20200619_12282410.htm)、2020年6月19日。

台湾の新型コロナウイルスへの対応 ～駐日台北経済文化代表事務所へのインタビュー～

日本台湾交流協会東京本部 貿易経済部

台湾は世界で唯一新型コロナウイルスの封じ込めに成功しましたが、どのような対策が効果を発揮したのでしょうか？日本台湾交流協会では駐日台北経済文化代表事務所・周立部長へインタビューを行いましたので、掲載します。

1. 台湾の健康保険および医療データベース

台湾は1995年より「全民健康保険」が実施され、99%の国民をカバーする国民皆保険制度となっています。体調の悪いときに安心して病院で検査でき、医療費用が払えない心配も少なく、健康保険制度は国民の自主的な健康チェックを促しており、国民全体の感染状況を把握することに役立ちました。

2. 台湾の17年間のSARS教訓を生かした対策

2003年の初めに中国でSARS（急性重症呼吸器症候群）が発生した際、台湾はWHO（世界保健機関）に参加できず、感染拡大を食い止める効果的な手を打つことができず、多くの犠牲者を出しました。その教訓を踏まえ、WHOに加盟できず、中国からも情報提供が期待できない状況での対策を考え、法整備も進めてきました。

（1）「伝染症防治法」の法整備による省庁間協力体制の構築

台湾では「伝染病防治法」（傳染病防治法）を2003年に制定し、さまざまな流行防止策を迅速に承認できるようにしています。

今回の新型コロナウイルスは、台湾では多くの人がSARSに似ていると早い時点で察知しました。今回の新型コロナウイルスがやっかいなの



は、潜伏期が長く、しかも無症状でも感染が拡がるというところです。台湾はこのウイルスの特徴を踏まえ、「伝染病防治法」によって省庁間の協力の体制を整え、早い段階で厳格な水際対策と隔離、接触者の特定と感染経路の把握に努め、規定に基づき、高リスク対象者に対し、在宅検疫隔離を実施するなど、経路が追えない市中感染が拡がらないようにしました。

（2）伝染病予防治療医療ネットワークと医師チームの設立

2003年のSARSの後、台湾では「感染症予防治療ネットワーク」（感染症防治醫療網）を構築し、迅速な伝染病通報システムにより、病院における感染コントロールと動線や病床の区別を厳格に行い、十分な陰圧病室と設備を準備できるようにしました。同時に新興伝染病に対する技術研究開発および伝染病に対応する医師の訓練に台湾当局は積極的に投資し、防疫医師チームを設立しました。

（3）「国家衛生指揮センター」（NHCC）の設置 台湾は2004年に「国家衛生指揮センター」

(NHCC:国家衛生指揮中心)を設置しました。これは中央の指揮系統を統一する防災対応メカニズムであり、中央の政策決定者に災害情報とリソース情報を提供し、中央と地方自治体が迅速に直接連絡をとれるようにします。これにより台湾における機内検疫、検疫隔離、マスク政策などが先手で対応できるようになり、「中央流行感染症指揮センター」の迅速な開設にもつながりました。

(4) 世界最速で「中央流行感染症指揮センター」を開設

2019年末に台湾は中国武漢における肺炎の感染が国際的に広がる可能性があることを認識し、2020年1月20日に「中央流行感染症指揮センター」(中央流行疫情指揮中心)を開設しました。同センターは感染情報の収集と対応策の決定を担当すると同時に、定期的に記者会を招集し正確な防疫情報や政策の説明、広報を行いました。

3. 民間企業と国民の積極的な政策への協力

(1) メーカー数十社からなる「マスク・ナショナルチーム」

新型コロナウイルスが1月に中国武漢で多数発生した当初、台湾における医療用マスクの一日あたりの生産量は188万枚しかなく、自給できない状況でした。そこで台湾の民間の数十社の機械メーカーおよび部品メーカーが当局の「マスク・ナショナルチーム」に自主的に協力し、各地にマスクの生産ラインの製造を支援しました。それにより、5月時点で台湾における医療用マスクの一日あたりの生産量は1900万枚に達し、世界第二のマスク生産国となりました。台湾はマスクの自給自足が可能になったことで、海外に支援することもできるようになりました。

(2) 全国のスーパーと薬局が「マスク実名制」をサポート

台湾は1月より、全国のスーパー、小売業、薬

局などが当局の要請に協力し、新型コロナウイルス関連の機器設置と国民へのサービスを提供しました。民間のエンジニアとデジタル担当大臣の唐鳳(オードリー・タン)政務委員により、「マスク在庫マップ」のアプリを用いた「マスク実名制」の制度を共同開発し、2月6日より実施されました。その後もサービス内容が強化され、「マスク実名制3.0」バージョン以降は、手元に十分なマスクがある場合、配分されたマスクを、オンラインで海外支援に寄贈できる(Taiwan Can Help)ようになりました。

(3) 官民一体で医療・生活物資を製造

台湾の民間企業はそれぞれできることを協力し、防護服や医療用ガウンの生産を急ぎ、救急車や災害用パトロールカー、防疫物資などを寄贈しました。第一線に立つ警察官、医師・看護スタッフ、ソーシャルワーカー、在宅検疫隔離者らに、民間企業や慈善団体が必要な物資を詰めた袋を届けました。

また、トイレットペーパーやカップ麺業者は政策に協力して2週間にわたり24時間フル回転で生産し、品不足によるパニックが起こることを防ぎました。

(4) 広報の成功と官民一体の防疫

中央流行感染症指揮センターは、毎日、記者会見を開き、感染状況を説明するとともに、メディアからの質問に一つ一つ懇切丁寧に答え、国内外の人々の信頼と支持を得ました。台湾の防疫対策は非常に効果的に機能し、官民一体で結果を出せたことが当局への信頼を生むという好循環となり、国民のさらなる自主的かつ積極的な協力の原動力となりました。当局と国民が共に一つの「ナショナルチーム」として新型コロナウイルスと戦っているという一体感が形成され、世界各国で感染者数が増え続けるなか、台湾で国内感染者数ゼロの連続日数が増えていくことは、台湾人共通

の達成感となりました。

7月15日の時点で台湾における新型コロナウイルスの感染者数は451人、回復者数は438人、死者は7人です。現時点における市中感染はなく、今回はSARSのときよりも確実に防疫に成功したといえるでしょう。

4 日本に期待することと台湾が果たす役割

(1) 台湾のWHO参加に支持を

今回の新型コロナウイルスが武漢で発生した際、台湾はWHO窓口に台湾の症例情報と防疫、水際措置などを報告しましたが、WHO事務局は台湾からの情報をEIS (Event Information Site) ウェブサイトに反映せず、台湾の感染情報をWHOが毎日更新する「シチュエーション・レポート」に正しく掲載しませんでした。そのため、各国はWHOが提供する情報の中から台湾の感染状況や防疫措置について正しく理解することができませんでした。台湾が各国の支持を得てWHOに参加できれば、世界の防疫における先手の対策について全力で協力することができます。

(2) 「台湾モデル」を国際プラットフォームで共有

APEC (アジア太平洋経済協力) は台湾が日本とともに共同参画している重要な国際プラットフォームであり、台湾は今年2月7日と8日に開催されたAPEC保健ワーキンググループ (Health Working Group, HWG) において、台湾の水際管

理、物資の整備、テクノロジーを用いた防疫などについて、APECの枠組みで各国と共に防疫協力を深めていくことを呼びかけました。

また、6月24日には台湾、日本、アメリカ、オーストラリアが「グローバル協力訓練枠組み」(GCTF) で「新型コロナウイルス感染症の第二波を防ぐ」をテーマとするオンライン・ワークショップを合同開催し、台湾の防疫の経験と成功の理由を各国と共有し、第二波を防ぐための国際防疫連盟の構築について話し合われました。

(3) 台日共通の価値観に基づくサプライチェーンの強化

呉釗燮・外交部長はドイツ・ベルリンのシンクタンク「欧州外交関係協会」(European Council on Foreign Relations, ECFR) の招きを受け、7月9日に「台湾の防疫経験から見た揺るぎない世界の民主主義」をテーマにリモート講演を行い、台湾の防疫の経験と成功の理由を語りました。「台湾モデル」は中国のプロパガンダとは大きく異なるものであり、台湾は共通の理念を持つパートナーと民主主義や人権を共に守りながら、サプライチェーンを強化していくことを望んでいます。台湾が日本の支持を得てCPTPPに参加することができれば、感染症の防疫に関する産業の国際協力を強化し、地域の公衆衛生の安全保障を高めることができます。

以上

新型コロナウイルス感染症対策デジタルプラットフォーム 「Taiwan Global Anti-COVID-19 Pavilion」 ～台湾貿易センター東京事務所陳英顕所長インタビューより

昭和女子大学現代ビジネス研究所
研究員 根橋玲子

世界の感染者は166万を超え、死者65万9千人(2020年7月30日、米ジョンズ・ホプキンス大学調べ)となった新型コロナウイルス感染症(以下、COVID-19)への対応において、台湾は、世界に先駆けて、情報収集及び検疫体制整備、衛生用品供給等COVID-19対策を実施してきた。2020年1月15日、検疫時の隔離措置を行う「指定感染症」として、COVID-19をいち早く定めた台湾は、1月20日には対策本部「中央感染症指揮センター」(嚴重特殊伝染性肺炎中央流行疫情指揮中心、Central Epidemic Command Center、略称CECC)を設置した。

台湾では、2020年1月21日に初めて感染者が確認され、感染者467人、死亡者7人、回復者441人(7月30日現在)と、世界各国の感染状況と比較して格段に少ない。台湾での防疫について、米国医師会誌(JAMA: Journal of American Medical Association) オンラインジャーナルは、台湾での

ビッグデータ分析や新技術、積極的な検査が感染拡大を防止したという学術論文を掲載しており、台湾感染症対策チームの迅速な対応が、世界的に高い評価を受けた。米スタンフォード大学王智弘准教授によれば、台湾入境航空便の渡航者検疫の早期実施や、IoT最新技術の入国者検疫電子システムへの応用、電子データ化された国民健康保険証、移民署(入国管理局)及び税関等のシステムのビッグデータ解析等、住民の渡航歴、病歴、症状等警戒レベルを瞬時に判断する感染者探索システムが、台湾での感染拡大を防いだという。

台湾貿易センター東京事務所陳英顕所長(写真1)によれば、台湾では、防疫と経済の両輪が上手く回っているという。世界経済が落ち込む中、台湾からの2020年1～4月の輸出金額は1,039億米ドル、前年比+2.4%(2019年は前年比-1.4%)であり、2020年1～4月の台湾への輸入金額は921億米ドル、前年比+2.7%(2019年は前年比+0.4%)と堅調に推移している。台湾の経済成長率は、2020年予測値が2.85%と、前年の2.38%を上回る見込みだ。また台湾は、人道支援として世界各国に医療用マスクを提供し、4月21日には台湾から日本に医療用のサージカルマスク200万枚が寄贈された。

本稿は、COVID-19の脅威に台湾はどのような組織体制で立ち向かい、またいかに経済活動を継続したか等、2020年7月6日の台湾貿易センター東京事務所陳英顕所長(以下、陳英顕所長)へのインタビューを中心に、公開資料等から纏めたものである。

写真1 台湾貿易センター東京事務所陳英顕所長



出所：筆者撮影

1. SARS の経験を生かした感染症・公衆衛生 専門家による CECC 編成

2003年に流行したSARS（重症急性呼吸器症候群）の病院内集団感染等により、台湾では患者数674名、死亡者数84名（2003年7月5日付WHO報告）と、世界で最も遅い終結となった。台湾ではこの経験を踏まえ、2005年1月18日に「国家衛生指揮中心」が発足した。陳英顯所長は、台湾でCOVID-19感染拡大が抑止できた理由として、①台湾が強みを持つIoT技術を活用した防疫体制整備、②感染症や公衆衛生の専門家中心の組織編成、③台湾のトップに医師資格者が多く、専門家の意見が施政に直接反映できる点を挙げている。

特に②については、台湾のCOVID-19対応の総指揮を「中央感染症指揮センター（以下、CECC）」が行い、世界的なCOVID-19の感染拡大に伴い、台湾では早めの対策を講じてきた。例えば、海外の感染拡大が台湾に波及しないよう、空港での水際検疫を強化し、海外からの渡航者の入国制限を設けた。また、③の具体例として、2020年5月まで蔡総統を支えた陳建仁副総統は、国立台湾大学や米ジョンズ・ホプキンス大学公衆衛生学大学院で、疫学分野で博士号を取得。2003年のSARS流行の際には行政院衛生署署長（現衛生福利部長）として、明確なリーダーシップによる感染拡大阻止施策が絶賛された。2020年5月から副総統を務め、元台南市長、前行政院長の賴清徳氏も、国立台湾大学、国立成功大学、米ハーバード大学公衆衛生大学院博士の内科医で、成功大学附設病院の医師であった。公務中に居合わせた一般市民への緊急治療措置を行うなど、テレビドラマ「仁」になぞらえ「仁医」とも呼ばれる。

台湾での防疫体制整備は、2019年12月31日、台湾CDC副署長で感染症学者の羅一鈞氏が、専門医師のオンライングループ経由で、中国武漢でSARSに似た感染症が発生しているとの現地医師

による情報を入手したことから始まった。羅副署長は、すぐにCDC内の防疫グループに関連資料を送信、中国政府やWHOにこの新型感染症に関する照会を行った。同日、医師出身で、前高雄市長だった陳其邁行政院副院長（副首相）はCOVID-19による肺炎の情報を、即座に蘇貞昌行政院長（首相）に報告した。陳行政院副院長は中山医学大学医学部、国立台湾大学公共衛生研究所予防医学を学び、高雄長庚医院で内科医を務めた。2019年初夏の高雄でのデング熱対策を行うなど、公衆衛生や伝染病、地域医療に造詣が深かった。

蘇行政院長の指示により、台湾ではすぐに水際対策の強化を決め、武漢からの直行便に対して検疫を始めた。検疫官は、武漢からの全便で機内に立ち入り、全乗客乗員の健康状態をチェックした。1月12日に伝染病防治医療網南地区の莊銀清指揮官が武漢入りし、現地の状況を確認すると、当局は旧正月に向けて、中国大陸や海外から台湾への帰国感染者の隔離場所を手配。羅副所長は、武漢—台湾間の直行便に搭乗した乗客への検査を開始し、発熱症状のある乗客の入院措置を行った。1月20日には、台湾の防疫政策や体制整備・統制の司令塔として、COVID-19による急性呼吸器疾患に伴う感染症対策チームであるCECCが開設された。CECCは、正確な情報提供のため、事実関係の確認と情報共有を徹底して行った。

そして、2017年2月に衛生福利部部長に就任した陳時中大臣は、台湾歯科医師会会長を務めた歯科医であり、新型感染症の一報を受けた2019年12月31日から、毎日の定例記者会見が終了した2020年6月7日までの160日間、旧正月も含め全く休みなく働いた功労者である。防疫レベル2級となった1月23日からCECC指揮官を兼務している陳大臣を中心に、副指揮官に内政部次長陳宗彦氏、衛生福利部疾病管制署（以下、台湾CDC）周志浩署長及び莊人祥報道官、CECC専門家会議招集人である国立台湾大学副学長、医学部教授の張上淳医師等、各省庁のトップや専門家を携え、

土日も含め毎日 14 時から定例記者会見を開いた。これらの「台湾防疫英雄」が出揃った記者会見では、新型 COVID-19 の感染状況を台湾住民に呼びかけ、メディアの 2 時間以上に及ぶ質疑応答にも真摯に応えた。

台湾 CDC の周志浩署長は、2003 年 SARS 発生時には、台北県（現新北市）衛生局局長を務めており、SARS 指定病院を設立させた経験を踏まえウイルス対策の最前線で指揮を取っている。同じく台湾 CDC の莊人祥疾管署副署長は米コロンビア大学博士で、陽明大学公共衛生研究所副教授として医療ビッグデータ分析の研究に従事した公衆衛生の専門家である。莊副署長は、国民健康保険証の電子カルテに記録された感染症情報を探索、整理し、その医療ビッグデータを公衆衛生のモニタリングに活用、感染拡大状況の判断や予測を行う。現在、医療データと空港等の検疫部門のデータの連携が行われ、病院の外来患者の海外渡航歴が即時に把握されている。行政院衛生署（衛生福利部の前身）副署長も務めた、専門家諮問チームリーダーの張上淳医師は、2003 年の SARS 流行時は台大醫院感染科主任として活躍し、当時から感染管理と公衆衛生政策の専門家として、感染症に対する防疫対策を指揮指導している。

春節休暇に先立ち、台湾は 1 月 22 日より中国湖北省との出入境禁止、2 月 6 日からは中国全土との出入境の全面的禁止、さらに 2 月 11 日からは香港・マカオからの入境禁止を実施した。2 月上旬、中国武漢在住の台湾人をチャーター機で帰還させたが、その中に COVID-19 の感染者がおり、CECC は即座に、COVID-19 の感染拡大地域からの渡航者に、2 週間の居家検疫（在宅検疫隔離）を義務付けた。入境検疫では、チェックイン時に、旅客個人のスマートフォンに指定の QR コードをスキャンさせ、検疫サイトへの健康申告書の事前入力を実施。台湾到着後電源が入ると健康申告書の受理認証が発行され、入境検疫にて受理認証提示を行うことで、入境検疫判断が迅速と

なるシステムを導入した。入境後の隔離期間中は、スマートフォンの位置情報機能等により、外出等について厳しく監視が行われる。

また、2 月 25 日に、蔡英文総統による新型肺炎対応の特別条例法案の署名が行われた。3 月 19 日には、外国人の出入境を原則的禁止とし、CECC は同日、消費者向け電子製品大手の宏達国際電子（HTC）設計の対話アプリ LINE 用チャットボットを、14 日間の外出制限（居家検疫）対象者の健康状況報告に採用した¹。CECC 資訊組簡宏偉組長が推進したこの対話アプリは、居家検疫対象者の入境時から健康調査、位置追跡までハイテク技術が活用されている。また、スマートフォンの位置情報測定機能を利用した行動追跡「電子フェンス」システムでは、QR コードスキャンによる記入を実施。入境時の情報と旅客情報を基に、対象者が自宅等指定場所を離れると、ショートメッセージサービス（SMS）で本人に警告後、衛生署や警察等関係機関に通告を行う。CECC は、①手洗いや咳エチケットの励行、②目・鼻・口を手で触らないこと、③発熱、咳等発症した海外入境者による空港・港の検疫担当者への連絡、④入境後 14 日以内の発症者は、伝染病予防ホットライン（1922 か 0800-001922）電話、マスク着用で医療機関を受診、渡航歴、職業、接触歴等医師に告知等、を呼びかけている。

2. 産業界の力を借りて、マスク製造・供給を短期間に達成

CECC は省庁横断チームであり、衛生福利部のほか經濟部等各省庁のトップも協力し、マスクや防護服、消毒液等の供給体制の確保や増産、販売価格の動向等の情報共有が行われた。經濟部では、新型感染症に伴う医療物資、生活物資の不足等を懸念し、民生化工組長洪輝嵩氏を中心に、医療物資（マスク、消毒用アルコール、耳式体温計、

1 2020 年 3 月 19 日付工商時報による。

防護服等)の在庫確認等を行い、1月24日には医療用マスクとN95マスクの輸出や転売を禁止した。当局が直接物資を確保、医療機関へ優先的に配布したため、台湾では、マスク不足や高額転売問題が回避できたという。

世界での感染拡大に伴い、台湾でもマスクを求めた市民が薬局に殺到した。この状況を憂慮したオードリー・タン(唐鳳)デジタル担当大臣や衛生福利部の職員により、薬局のマスク在庫状況のデータが公開されると、台湾中のエンジニアがボランティアで関わり、数日間で「薬局口罩採購地圖(マスク在庫マップ)」が完成した。このマップでは、その時点で薬局の成人用/子ども用マスクの在庫数が表示され、混雑緩和に貢献した。1月30日以降、台湾で生産するマスクは全量当局が買い上げ、「マスク実名制購入」を導入、国民健康保険証に埋め込まれたICチップを読み取り、指定薬局やコンビニエンスストアなどで、定価(5元)で購入できる。当初マスク不足が深刻化したのは、台湾に流通するマスクの大半が中国からの輸入品で、当時台湾のマスク製造業者は1社のみ、台湾の1日当たりのマスク生産量はわずか188万枚であったからである。台湾当局は強い危機感のもと、1月31日、台湾のマスクの製造ラインを即座に行政管理とした。

一方、短期間でマスク供給が増大したのは、台湾の防疫英雄と呼ばれる「マスク国家隊」の働きにあった。台湾にあるマスク用工作機械のメーカーは当時権和機械と長宏機械のみであったが、蘇貞昌行政院長は、2月初旬に1.8億元(約6.4億円)を準備し、この2社に60台のマスク製造機を発注した。一方で、権和と長宏は、原材料と技術者の不足に加え、半年以上の納期がかかることを懸念した。そこで、2月7日に沈榮津経済大臣(当時)は、精密機械研究発展センターに依頼し、2社へのエンジニア派遣を決定、その後沈大臣は台湾區工具機暨零組件公會(台湾工作機械部品協会、以下TMBA)に呼びかけ、TMBA名誉理事

長の東台精機嚴瑞雄会長、理事長の哈伯精密(HABOR)許文憲会長の協力のもと、TMBA会員企業から人材と資源の提供を依頼した。台湾精密機械研究センター(PMC)、金屬工業研究發展センター、工業技術研究院機械所の研究開発および技術を活用しつつ、更に台湾工作機械業界大手の東台精機、東捷科技、台灣瀧澤、亞崴機電、程泰機械、永進機械、哈伯精密、靄崴機電、上銀科技等、普段は競合関係にある台湾工作機械メーカーが協力し、「マスク国家隊」が成立した。

マスク用工作機械製造指揮官役として台湾瀧澤科技平鎮工場長の徐浩東氏がリーダーとなり、27社が次々とマスク用工作機械製造の現場に入った。各企業は自社事業を一旦ストップし、同業他社との協力提携を決断、無償で人材や部品等を提供した。マスク製造の新ラインが軌道に乗ると、当局はマスク在庫データと国民健康保険証データとを紐づけし、マスクの需要予測を生かし生産計画を行った。マスク供給が安定すると、マスク実名制度の実施が行われ、台湾の市民に安心と安全が保証された。マスク国家隊の技術者は約2200人以上となり、經濟部の発注からわずか25日後の2020年3月5日、マスク用工作機械60台が全品出荷された。この工作機械を使うことで、台湾でのマスク生産高は、3月9日時点で日産920万枚、3月中旬には日産1000万枚に達した。しかし、まだ台湾全体に行き渡るマスクの供給が不十分であると判断した台湾行政院は、さらに9000万台湾ドル(約3億2000万円)を投じ、マスク製造用工作機械30台と手術室マスク用工作機械2台を発注した。TMBAより約1000人の技術者が投入され、予定より10日早い3月20日に工作機械は全て納品された。經濟部主導でのマスク用工作機械増産の結果、台湾のマスク生産高は4月末には1700万枚超となり、約3カ月でマスク生産力は10倍以上に向上した。供給力を大幅に増大させた台湾の1日当たりマスク生産量は、中国に次ぐ世界2位へと躍進した。

写真2 中華民國對外貿易發展協會
(台灣貿易センター) 黃志芳董事長



出所：台湾貿易センター提供

写真3 医療従事者用台湾製防護服



出所：台湾貿易センターにて筆者撮影

3. 台湾は世界と共にコロナと戦う

台湾貿易センター黄志芳董事長(写真2)によれば、台湾では早い段階から、マスクのほか、防護服、消毒・抗菌製品の調達や増産などを經濟部主導で行って来た。その結果、台湾では安全・安心な生活を確保でき、COVID-19 対応と経済活動の両立が達成されたという。台湾では、「マスク国家隊」のほか「防護服国家隊」も存在し、台湾貿易センター東京事務所でも台湾製造の防護服を展示している(写真3)。台湾では、SARS 流行時に防護服の研究開発も進められたが、元々は輸入品が多かった。そこで、台湾經濟部工業局呂正華局長は台湾紡織企業に協力要請し、「防護服国家隊」が結成された。衛普、恆儀、南六企業、儒鴻、聚陽等の台湾紡織企業により100万着の防護服が製造され、今後は台湾で研究開発から製造まで行う。

また、医療用特殊マスクの原料製造についても、台湾は世界を一步リードする。4月7日、台湾区不織布工業同業公会(台湾不織布工業同業組合)は、感染症防止に効果的な微粒子用マスク「N95マスク」発明者が台湾出身の蔡秉燦氏だと発表。同マスクのウイルスや粉塵除去のメカニズムは、フィルター内の「静電熔噴布」(帯電メルトブロー

不織布)に秘密がある。熔噴布(メルトブロー不織布)は製造過程で繊維を極細にした際の微小な穴が、粉塵や粒子状物質等を捕集する。これが電石化して帯電すると、病原菌がフィルター上層を通過、中間層で静電気が病原菌を吸着する仕組みである。桃園市内の企業ネットワーク(敏成股份有限公司、政鈺、鼎峰公司)が、1日7トンのメルトブロー不織布の製造に成功、機能性材料の防疫製品への活用が期待されている。こうして、マスクや防護服などCOVID-19対策に必要な防疫製品が、病院や介護施設、一般家庭にも行き渡り、2020年6月からはマスクの自由販売が解禁された。現在もマスク増産が行われ、100%台湾製マスクの輸出が可能となったため、世界各国に人道支援物資として、マスクの供給が行われた。

さらに、台湾貿易センター黄董事長は、世界には防疫製品の入手も経済活動もままならず、今も混乱の中にいる国々があることに心を痛み、台湾の防疫経験をシェアして、世界の人々の役に立ちたいと考えた。台湾貿易センターは、經濟部国際貿易局と協調し、台湾の成功体験を世界に発信すべく、台湾のCOVID-19対策や防疫製品を網羅したデジタルプラットフォーム「Taiwan Global Anti-COVID-19 Pavilion(防疫国家館)」を、6月4日開設した。

「Taiwan Global Anti-COVID-19 Pavilion」

写真4：Taiwan Global Anti-COVID-19 Pavilion



出所：台湾貿易センター提供

(<https://www.anticovid19tw.org/>) (写真3)は、世界の「防疫国家（防疫を重視し、防疫情報を求める国家）」のために「Anti-COVID-19」の情報を提供する Pavilion（博覧会）として、台湾の成功モデル—初動調査や国民健康保険、新技術導入、官民協力体制や透明性の重視等—や台湾の防疫情報を世界に発信している。台湾貿易センターは、関連産業、医療機関、行政機関と密接に連携、「防疫国家館」を通じて、国際貿易のニーズに積極的に対応しながら、世界各国とこの苦境を乗り越りたいと考えている。

このサイトの情報により、医療関係者のほか、企業や一般の人々も、COVID-19 対策に関する様々な情報を入手できる。具体的には、COVID-19 封じ込めに成功した台湾モデル (Taiwan Model) の紹介や、台湾の防疫経験の共有や専門家の見解発表 (Epidemic-Prevention Experience Sharing) が動画配信されている。ま

た、グローバル感染症対策ビジネスマップでは、世界規模の国境規制や移動、物流、貿易の最新情報と救援施策が網羅され、各国のコロナ感染状況・入国制限が一目でわかる。また、台湾の医療機関 20 カ所と連携し、COVID-19 に関する総合 FAQ やホットラインを設置、未知のウイルス COVID-19 に関し、感染症対策専門の台湾医師や専門家が、世界中からの質問に対応する。

ここでは、台湾から防疫医療物資や防疫体制を整えるための ICT や、防疫製品の調達を検討する世界の企業に向け、感染症対策製品のサプライヤー 2,000 社が掲載されており、台湾貿易センターではオンライン商談の手配等を通じて国際貿易の支援を行っている。日本でも、この人類の苦境に際して、特に中小企業経営者から、「産業分野で世界の人の助けになれないか」という声が上がっている。コロナ禍の状況でも、台湾貿易センターでは、毎週のようにオンライン商談会が開催され、日本企業の参加者が増えているという。欧米諸国では未だ経済の立ち上がりが見えない昨今、日本の中小企業が台湾と手を携え、世界を救う日も遠くないだろう。

（参考文献）

医学・医療オンライン雑誌『JAMA』掲載論文（米スタンフォード大学王智弘准教授執筆）

<https://jamanetwork.com/journals/jama/fullarticle/2762689?resultClick=1>

聯合報ネットメディア「向台湾防疫英雄致敬」

<https://udn.com/newmedia/2020/tribute-covid-19-fighters/>

ウィズ・コロナ禍における海外からの 製品調達、ビジネスの変化

Taipei Computer Association 東京事務所 駐日代表 吉村章

Pangoo Company Limited/盤古科技代表 COMPUTEX ウォッチャー 吉野貴宣

■コロナ禍で変わる展示会、オンライン化への取り組み

セミナーやピッチプレゼン、さらに展示会やマッチングイベントのオンライン化が進んでいる。COMPUTEX & InnoVEX も例外ではない。Computex は COMPUTEX 2020 Online Exhibition として 2020 年末までオンライン上に製品情報を掲載。基調講演やセミナーなども準備ができたものからオンラインで順次実施が予定されている。InnoVEX も来年に向けた InnoVEX Online を立ち上げた。

オンラインのメリットは情報を提供する企業側が製品情報を随時アップデートできることである。オンライン化されることで出展企業は、展示会の会期に縛られることなくバイヤー側に最新情報を提供することができる。また、展示会場に出展製品を持ち込む必要がないため、必要に応じて出展する製品を変えたり、複数の製品を同時に掲載することもできる。

製品を探すバイヤーにとってもメリットは大きい。常に最新情報の中から情報収集ができる上、たくさんの情報の中から必要な情報だけを選択することができる。検索の仕方次第では、情報の絞り込みや製品の比較がしやすくなる。

もちろん、これは出展する側が最新の製品情報を常にアップデートすることが前提となるが、COMPUTEX の中止が発表され、ネットでの引き合いを期待している企業にとって、オンラインに最新情報を掲載することに関して例年以上に積極的な姿勢だ。

しかし、オンラインにはデメリットもある。情報

が多すぎて探している製品を見つけ出すことが難しいといったケース。また、製品を比較する場合はバイヤー側が明確な比較の基準を持っていないと、逆に多すぎる情報に振り回される可能もある。

そして、最大の課題は製品を実際に手に取ってみるができない点だろう。展示会であればブースで製品の実物を見ることができ、実際に手に取ってみたり、ブースの担当者にその場で直接質問をしたり、必要であればその場で価格交渉やサンプル発注をすることもできる。

3D 画像や映像、または VR を使った製品チェックの方法など、さまざまな方法が試みられているが、オンライン展示会でバイヤーにどうやって製品の PR をするか、また買い付ける側はオンラインでどうやって商談を進めたらいいか、出展する側も買い付ける側もまだまだ試行錯誤という状況だ。

Online Exhibition のホームページからダイレクトに担当者とは話ができる仕組みがあると理想的だが、出展する企業にとって期間や時間を限定せずに担当者を常時待機させておくのは現実的ではない。欧米など海外からのバイヤーが多い COMPUTEX では、海外との時差の問題もある。スムーズに、ストレスなく繋ぐ仕組みを作るにはどうしたらいいか、展示会の会期のように一定の期間を設定すべきか、または時間を限定して対応すべきか、答えはまだない。

さらに、オンラインにはない展示会の良さもある。それは会場の雰囲気から業界のトレンドを感じたり、会場をぶらぶら歩きながら「何かいいもの」を探したりすることである。偶然目に留まった製品が結構面白かったり、ブースで担当者と話をする

中でまだ開発中の製品について話を聞くことができたり、オンラインではできないこともある。

オンラインとリアルな展示会のそれぞれの良さを活かす。展示会のハイブリット化といった動きが注目を集めている。先進的な取り組みをしている主催者もあれば、出展製品の情報をホームページに掲載して見やすくするだけといったケースもある。展示会やイベントを主催する側もこのコロナ禍で答えがなかなか見いだせない試行錯誤が続いている状況である。

展示会は業界のトレンドや市場のニーズを肌で感じることができる貴重な機会でもある。オンライン化への動きとリアルなイベントをどのように共存させていくべきか、こうしたハイブリット化への動きは台湾だけでなく日本も含めて世界中のITイベントの課題である。

■主催者が発表するイベント情報に注意

ハイブリット化の動きは COMPUTEX 2020 Online Exhibition も例外ではない。2020 年末までオンライン上に製品情報を掲載される他にも、セミナーやピッチプレゼン、マッチングイベントやパネルディスカッションなどが計画されている。予定されていた基調講演をオンラインで実施するための準備も進められている。企業の新製品発表会なども予定されている。

しかし、原稿を執筆している 8 月 14 日時点では実施スケジュールが発表されているイベントはまだ一部に過ぎない。担当者によると 9 月から 12 月にかけて準備ができたイベントから順次実施されていく予定だ。展示会の会期中に実施されるイベントのように、一定の期間に開催されるのではなく散発的に開催されていく予定。主催者が発表する情報を見逃してしまわないようにご注意ください。

しかも、実施スケジュールが発表される統一したウェブページがないので要注意。COMPUTEX

2020 Online Exhibition の公式ホームページで告知されるか、または InnoVEX の公式ホームページか。さらにその中のニュースのコーナーか、マスコミ向けのウェブページで告知されるか、イベントの内容によって発表されるホームページが異なるという。また担当者によると、協会のニューズページでイベント告知のニュースが掲載されるケースもあるという。情報を見逃さないようにするためには、利用者は複数のウェブページをチェックする必要がある。

➤ COMPUTEX 2020 Online Exhibition ホームページ

<https://show.computex.biz/2020/OnlineExhibitorSearch.aspx>

➤ COMPUTEX 2020 Online Exhibition 製品情報

<https://show.computex.biz/2020/ExhibitorNewsArchive.aspx>

➤ InnoVEX Online ホームページ

<https://innovex.computex.biz/2020/online/onlinelist.aspx>

➤ InnoVEX Online 製品情報

<https://innovex.computex.biz/2020/SHOW/news-release.aspx>



写真 1 世界中から 4 万人のバイヤーを集めて開催されるアジア最大の IT イベント

■ TIPPC は日本企業向けに日本語で情報発信

そんな中で新しい取り組みも始まっている。日本企業向けに日本語で情報発信をするホームページだ。TCA (Taipei Computer Association) では TIPPC をリニューアルし、製品調達や商談のために渡航ができない日本企業の購買担当者向けに情報発信を行っている。TIPPC とは Taiwan ICT Products Promotion Center の略称で、主に COMPUTEX に出展する台湾企業の製品情報を日本語に翻訳して掲載している。

2020 年 COMPUTEX40 周年に合わせてホームページのリニューアル作業を行ってきたが、コロナ禍において、日本企業からより注目を集めるサイトとなった。日本経済新聞の 8 月 5 日付記事でも紹介されている。これは COMPUTEX & InnoVEX 出展企業の製品情報を日本語で情報発信している唯一のサイトである。台湾への渡航が難しい今、台湾から定期的な購買を行っている日本企業や新規で取り扱い製品を探している企業にとっては朗報と言えるだろう。

➤ TIPPC 日本語で COMPUTEX 製品情報を発信
<http://www.ippc.tw>



写真2 COMPUTEX & InnoVEX の製品情報を日本企業向けに日本語で情報発信

■ マッチング、商談サポート、台湾における製品探し及びパートナー探しをサポート

さらに、TIPPC では「日本企業サポートデスク」を設けて、日本語ができるスタッフが製品探しや台湾におけるビジネスパートナー探しを支援する。台湾から製品を調達したい、製品先の情報が欲しいなど、また製品スペックの確認や価格交渉、納期の確認など、具体的な商談についてサポートを行う。

ただし、担当者によると「サポートは交渉代行ではなく、あくまでビジネスの機会を提供するというサービス」とのこと。「通訳が必要な場合は別途アレンジするが、この場合も費用は基本的に受益者負担となる」という。「TIPPC 日本企業サポートデスクはコンサル的な業務を提供するのではなく、あくまで製品やパートナー探しのお手伝いをすることです」とコメントする。

また、台湾側では TIPPC が主催となって台湾企業を対象とした「日本市場開拓セミナー」を開催していく予定。実際に 7 月 30 日に第一回のセミナーが行われた。これは日本の業界事情や日本企業がどのような製品の調達を考えているかといった情報発信を台湾企業向けにセミナー形式で開催する。

担当者によると「このセミナーに登壇したい日本企業を募集しています。ウェブで収録して翻訳と字幕は日本企業サポートデスクがサポートします。メッセージを直接伝えたい企業があればご連絡ください」とのこと。

つまり、調達する側である日本企業の情報を台湾企業向けに積極的に情報発信していく取り組みだ。調達する側が調達したい製品の情報を発信する「逆見本市」形式のセミナーである。日台双方をオンラインで結び、架け橋として役割を果たしていく計画。オンラインだからこそできる取り組みだ。参加を希望する日本企業は TIPPC 日本企業サポートデスクまで。

▶ TIPPC 日本企業サポートデスク

<http://www.tcatokyo.com/Computex-jp.pdf>



写真3 製品調達またはパートナー探しなどの相談は日本語で対応可

■日本企業向けにニュースメール「台湾 ICT 通信」を発信

また、TIPPC は日本語によるニュースメール「台湾 ICT 通信」を発行している。月に1～2度の頻度で COMPUTEX & InnoVEX に出展する台湾企業の製品情報を発信している。ニュースメールでは定期的にテーマを決めて業界事情をレポートしたり、注目製品を重点的に紹介していく取り組みも行っていく予定だ。

さらに担当者によると「COMPUTEX & InnoVEX 関連のイベントで日本企業に関係がありそうなものは TIPPC のホームページとニュースメールでできる限り情報発信をしていく」という。さらに、「TIPPC では今後日本企業向けに日本語で開催するセミナーも計画している。ぜひ TIPPC のサイトに注目いただきたい」とコメントする。これは COMPUTEX & InnoVEX の製品情報やイベント情報が日本語で入手できる貴重な機会だ。来年 COMPUTEX & InnoVEX のオンライン+オフライン(リアル展示会)に向けたハイブリット化の動きにも注目したい。

私見だがオンラインでできることは何か、オンラインではできないことは何か、一度立ち止まって冷静に考えてみるべきかもしれない。オンラインに置き換えてしまったほうが良いこともある。逆にオンラインの限界もある。すべてオンラインで行うことがいいかというそうではなく、オンラインに置き換えるべきではないこともあるはず。

さまざまな模索の中で、まだ誰も答えにたどり着いていないというのが現状だろう。たくさんの失敗を積み重ねて、その失敗を乗り越えた人が正解に近づく。失敗を一番多く乗り越えた人が正解に最も近づくと言ってもいいだろう。もしかしたら、正解はひとつではないかもしれない。COMPUTEX 2020 Online Exhibition も同様だ。担当者の模索が続いている。

■製品レポート(1): VRの可能性を広げる

アイ・トラッキング・モジュール/AURORA

Ganzin Technology, Inc.(見臻科技股份有限公司)

2016年設立 <https://ganzin.com/>

台湾大学からのスピンオフで設立された同社はスマートグラスやGoogleに組み込んで使う超小型アイ・トラッキングのモジュールを開発した。すでに Windows や Android での開発ツール(SDK)も用意されており、最終製品に組み込みやすくなっている。

モジュールは眼球の動きを検出するセンサー2つとそれを処理する半導体とカメラユニットが搭載された超小型基板(EPU、Eye Processing Unit)で構成される。同社のモジュールは他社のものと比べ、低コスト、低電力消費、シンプルな構造で小型であるなど使いやすい点が最大のポイントである。

眼球の動きを測定することで視線の動きを検出できるアイ・トラッキングの応用範囲は広い。た

たとえばVR（Virtual Reality、仮想現実）では頭の動きだけではなく、視線の動きにも合わせて映像を変化させることができる。たとえば周囲を見回すときには、これまでのように頭を動かす必要がなく、視線を向けるだけでいい。首の疲れや不快感を感じる事がなくなり、より現実に近い世界に没入する感覚が得られるようになる。

VRの活用例としてはゲームコンテンツが一般的であるが、利用者の視線まで反映できる現実に近い世界を作り上げることができるとVRの世界はさらに活用範囲を広げることができる。

たとえば、建物やバーチャルな環境の中で商品の配置や広告の出し方などVR環境でユーザビリティテストを行うときに有効だ。実際に建物や店舗がなくても、来店者にとって商品や広告がどう見えるか、意図した通りの効果が期待できるか、バーチャル環境での検証が可能になる。

他の応用事例では、自動販売機のボタンを利用者が設計者が意図した通りに操作しているか、設計の段階でユーザーの行動がチェックできる。自動販売機の実機を作らなくても検証できる。VRのこうした使い方は幅広い範囲で応用が可能だ。

もちろん、現実世界においてもアイ・トラッキングは有効である。たとえば、製造現場や製品検査の際に熟練者の視線の動きを調査することで、熟練者が無意識のうちに行っている勘やコツなどを可視化することができる。これにより従業員の教育訓練期間を短縮したり、不良品の検出率を向上させたり、見落としを減らしたり、結果的に生産性の向上につながる。このような使い方アイ・トラッキングはVRの可能性を広げる技術になるだろう。

■製品レポート（2）：カメラによるバイタルサイン測定を金融に応用

FaceHeart Inc.（鉅怡智慧股份有限公司）

2018年設立 <https://www.faceheart.com/>

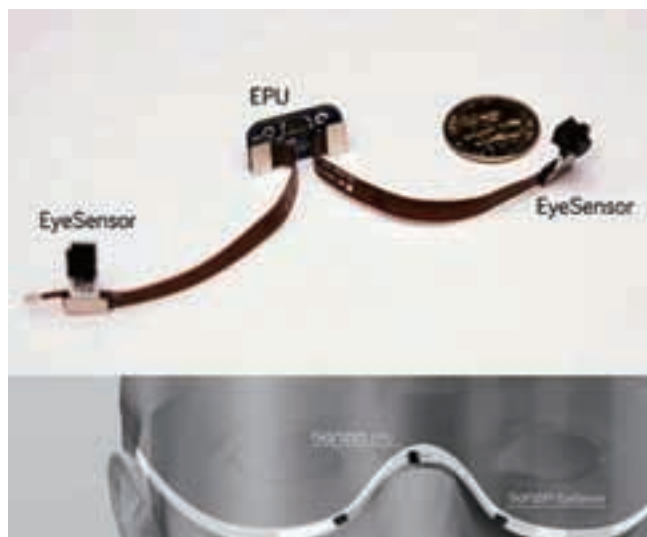


写真4 視線の動きにも合わせて映像を変化させることも可能。頭を動かさなくても見える映像が変わる

FaceHeart（鉅怡智慧）は台湾交通大学の研究チームが設立したスタートアップである。カメラで顔をスキャンし、主に皮膚や毛細血管の色の変化を読み取ることで、心拍や感情の起伏、疲労、緊張の度合いなどを測定する。スキャンの時間は6秒程度。短い時間でバイタルサインを測定する技術に強みを持つ。

通常、こうした技術は自動車運転手の疲労測定や介護などで使われることが多い。しかし、同社がユニークなのは、金融分野への応用に力を入れていることである。

カメラをATMや銀行窓口などに設置して、来客の感情や緊張度などを測定することで、「振込詐欺」や「借名口座詐欺」を防止する仕組みの開発に取り組んでいる。明らかに挙動が不審な利用者だけでなく、一般的な利用者とはちょっと雰囲気が違う人など、利用者の些細なしぐさから異常を察知して銀行の担当者に知らせる。銀行の担当者が確認に向かうきっかけ作りをするだけでも十分に価値がある。人間の行動や生理現象の変化から判定するという意味では「嘘発見器」に近い機能である。

カメラの設置方法によっては利用者にカメラを

意識させることなく測定が可能。より真実に近い反応を測定することができ、演技などによる偽装を回避することもできる。同社によると、すでに台湾の大手銀行などで導入され、問い合わせも複数来ているという。

また、同社では顔認証などの生体認証の技術も持っており、この技術についても金融分野への応用が進められている。ネット銀行とは本来すべての業務をネットで処理できるようになることが理想である。それを実現するためにはセキュリティ機能が重要であり、つまり本人確認の技術の進歩が不可欠である。安心してネット銀行を利用するためにはより高度なセキュリティ機能が必要だ。

同社によると、同社の生体認証技術は写真や胸像などによる偽造を防ぐことができる。オンラインによる口座開設、ローンの申し込み、高額の振り込み、契約などにおいても、電子証明書やワンタイムパスワードに加えて、こうした生体認証を導入することでより高い安全性を保つことができる。

同社にとっては日本の金融機関も重要なターゲットだ。ネット銀行とのコンタクトを希望している。最近では新型コロナウイルス (COVID-19) に対応して、スマートフォンのカメラやセンサーで温度を測定するなど防疫への技術を活用を進めているとのこと。製品開発では技術そのものも大事なことが、金融機関をターゲットとしている点は他にはあまり例がない。たいへん興味があるポイントである。



<写真 5>金融機関の ATM で「振込詐欺」や「借名口座詐欺」を防止するソリューション

■製品レポート(3):スマート・ブレスチェッカー/ezOxygen

Genius Holdings Co., Ltd. Taiwan Branch

(薩摩亞商傑尼斯投資控股有限公司台灣分公司)

2016 年設立 <http://www.ezoxygentech.com/>

肺活量測定と同じようにマウスピースを口に付けて思いっきり息を吐いて測定を行う。ezOxygen に息を吹き込むと内部に組み込んである金属の笛から耳で聞き取れない超高周波の音が発生する。強く吹き込むほど超高周波の音が大きくなる。この超音波音を計測することで肺の状態を知ることができる製品。健常者が自身の健康管理のために使ったり、医療従事者が被験者の病状確認や病気の早期発見に使ったり、さまざまな使い方が可能だ。

他にも肺機能を測定する原理としては赤外線や圧力センサー、羽根車の回転数などを利用したものがあるが、精度やそれを維持するための校正が必要であるなど難点も多い。ezOxygen では独自に開発した超音波による計測方法で、精度を改善し、精度維持のための頻繁な校正も不要としている。

ヘルスケア・スポーツ関係の IoT デバイスでは計測の鍵となるセンサー部分から開発を行って

るスタートアップは決して多くない。ezOxygenはセンサー部分も独自のノウハウで自社開発し、さらに量産まで行っている点はいへん興味深い。

測定結果は機器からすぐにクラウドに送られ、AIで分析される。機器には結果が残らないため、複数の人が機器を共用することも可能である。ちなみに衛生面を考慮し、口を付けるマウスピースの部分は脱着式となっていて、洗浄や交換が可能だ。ソフトだけでなくハードウェア面からも複数の人が共用して使えるように考慮されている。

測定は息の吹き始めから吹き終わりまでの経過を全て測定する。病気がある場合、病状の違いや程度、性別、年齢などによってこの曲線がさまざまに変化する。本来は医師や検査技師がチェックするものだが、ezOxygenでは過去の症例をもとにしてAIが測定結果を分析する。

また、最近ではAppleの認証を受け、iPhoneのHealth Kitとも連携するなど、他の測定結果との連携にも取り組んでいる。総合的な健康管理を目指した取り組みだ。たとえば、スマートフォンのGPSで現在位置を把握し、大気汚染がひどい場合は呼吸器患者に注意を促したりすることもできる。

多くの方にとって「呼吸が普通にできる幸せ」というのはなかなか気づかないことかもしれない。しかし、気管支ぜんそくやタバコや大気汚染などが原因で肺が炎症を起こすCOPDなどに

よって、「呼吸が普通にできない」という悩みを持っている人も少なくない。

特に、COPDについては長年の喫煙経験などで、日本でも40歳以上の8.6%、約530万人以上の患者がいると言われている。咳や痰が増えた程度の自覚しかなく、実際に治療に取り組んでいるのは、全体の1割にも満たない程度であると言われている。

呼吸は健康状態をチェックするための大事な指標のひとつで、定期的に計測すれば慢性病など発見に役立つこともできる。同時にスポーツをしている人の肺機能測定や健康管理にも活用が可能だ。本格的な機器の性能に迫りつつも、リーズナブルなプライスで、小型でスマートな製品である。筆者もぜひ活用してみたいいへん興味深い製品だ。



写真6 健康管理から病気の早期発見まで、リーズナブルなプライスで本格的な機能を提供する肺機能測定ソリューション

台湾茶の歴史を訪ねる 第二十回

(20) 二二八事件に散った大茶商 王添灯と
その一族 (1)

須賀 努 (コラムニスト/茶旅人)

王添灯、という名前に初めて触れたのは、確か台湾大学の図書館にあった1冊の本だったように思う。日本統治時代の台湾茶商の歴史を探していたところ、この名前に行き着いたのだが、その本に書かれていたのは茶商としてというより、民主運動家、そして二二八事件で行方不明となり、犠牲となったリーダーとしての王であった。なぜ茶商が民主運動なのか、なぜ二二八の犠牲者なのか、大変興味を持ったので、調べてみることにした。

王家のルーツ

王添灯について調べるにあたり、非常に多くの王家の人々と面談させて頂いた。その中で、王家のルーツについては、添灯の孫に当たる、王纘紘氏より、貴重な資料を頂いたので、それを基に紹介する。王家は福建省漳州府南靖県金山郷水頭村にいた王感に始まる。家が火事になった際、新しい環境を求めて台湾にやってくるらしい。清朝初期、1700年代の初め頃のことであった。

実はこの王家、その昔の葬儀に関わる習俗を見ると、イスラム教徒であった可能性があるというのは非常に興味深い。元代に色目人と呼ばれるイスラム教徒が泉州あたりで手広く貿易を行っていたことは周知の事実であり、漳州もその地域に含まれる。王添灯は回族なのか、いや往時世界を股に掛けたアラブの商売人の血も流れていたのだろうか。

当初は上陸した淡水付近に住んでいたようだが、添灯の祖父、清廉の時代に新店安坑に居を移したと思われる。そして茶も栽培する農家として暮らしを立てていた。父、綿長は茶栽培だけな



王添灯紀念輯 (張炎憲主編)



王纘紘氏と (王添灯の長男王政統の長男)

く、販売も手掛けるようになり、茶農との兼業であった。添灯の2歳下の弟、進益はその回顧の中で『父と一緒に船で台北大稻埕に茶を売りに行った』と語っている。同時に『祖父と叔父がアヘンを吸っており、家計は苦しかった』ともいう。

王添灯と茶業

王添灯はちょうど日本統治時代が始まってすぐ、1901年に新店で王綿長の次男として生まれた。1915年に地元の安坑公学校を卒業後、新店庄役場に勤務する傍ら、夜間中学にも通っていた。1929年には台北市社会科に雇われたものの1年で退職している。

その後1932年に黄経らと南興茶行を創設。ほぼ同時に身内や同郷の高天助らと文山茶行も設立し、茶業に乗り出していく。製茶担当は長兄の王水柳で、添灯は販売などを担当した。折しも日本が中国東北部に進攻し、満州国が設立された時期。文山茶行は台湾茶を満州に売り込むため、大連に支店を開設し、弟の進益夫妻を送り込んだ。

1937年には新店で同郷だった高良と共に文山製茶を新設。天津向け輸出では、文山・南興の合計で、大財閥三井と肩を並べるまでになっていた。だが1940年には戦時下となり、物価統制が始まり、茶の輸入が難しくなる。その時、大連の王進

益は日本留学（日大）時代の同級生と偶然再会し、彼の伝手で茶の輸入を認められ、益々躍進していったという逸話もある。ともあれ大連支店は業績を伸ばし、1941年三井をはじめ大手茶業者が居並ぶ中、満州における台湾茶販売ランキングで6位までのし上がっていく。

王添灯は1937年、茶業者として静岡県の茶業の現状を視察する機会を得た。静岡の茶葉生産効率は台湾よりはるかに優れているとの印象を語っており、『台北近郊の荒廃茶園の整備及び中南部、東部でも緊急に茶葉生産の奨励を行う必要がある』と述べている。また東京では内台茶業大会にも参加し、日本内地からも台湾茶業者として既に認知される存在となっていた。

また同年に官民合同で開催された『台湾茶発展の座談会』に出席しており、その発言が今も残っている。この年に設立された台北州茶出荷組合は資本金が農会から出され、事務経費の補助も受けており、民間業者を圧迫していると舌鋒鋭く、政府出席者を糾弾し、それに対して台北州勸業課長が苦しい言い訳をしている様子が見て取れる。更には議事をも一時紛糾させたようで、民主活動家である王添灯の面目躍如、といったところではな



文山茶行跡（貴陽街）



1937年 王添灯の文章

いだろうか。

更には1938年に台湾茶業『北支班』に参加して、南京、青島、済南、天津、北京、大連など各地を調査している。彼は台湾語、日本語の他、満州語（今の普通話か）にも通じていたため、非常に便利な存在だったと思われる。この旅の談話では『台湾茶は中国茶に品質では及ばず、しかも値段は高い』と言い放ち、将来を危惧している。『天津はすでに卸しががっちり市場を握っており、台湾茶の参入で見込みがあるのは小売だけ』とも述べており、実際に天津に小売店を出店している。

それにしても日本時代に、台湾人が日本資本の企業と堂々と渡り合い、文山茶行が急激に発展した理由の一つとして、添灯と同郷の高良、息子の高天助の存在が非常に大きかったという話もあった。彼らは英語を話し、茶業を得意とする外国商社である徳記洋行との関係が非常に深く、ここを通じて茶葉輸出が捗ったとみられている。尚高家の歴史については、別途調べを進めなければと思っている。

全くの余談ながら、当時の逸話として、面白い話が残っている。安坑の同郷同姓の茶農家に王長庚という人がおり、文山茶行はここからも茶葉を買い取っていた。苗字は同じ王だが、こちらは鉄観音発祥の地、安溪の出身だった。その息子が何と、後に台湾プラスチックを創業して一代で大富豪となった、台湾の松下幸之助とも称された王永慶氏であるというのだ。王も子供の頃、茶業の手伝いをしていたが、小作は儲からないので辞めてしまった、と後に語っているが、日本時代の茶業、本当に儲かったのは誰だったのだろうか。因みに現在台湾にある大病院、長庚医院は、実はこの茶農、王長庚から取られたものだ。

王添灯に話を戻すと、1940年には台湾茶輸出統制株式会社の董事となり、台湾茶の輸出に尽力している。更には国策として、1943年に蒙古向け磚茶を製造する、台湾磚茶株式会社の副社長にも就



台北 長庚医院

任している。この会社は、台湾茶葉を使って磚茶を作った訳だが、これはモンゴル人が生活上必要不可欠の磚茶を日本が供給する必要に迫られ、静岡や宮崎など内地だけでなく、台湾でまで磚茶を作らざるを得なかった厳しい戦時事情を物語っている。因みにこの台湾磚茶株式会社は光復後もしばらくは活動していたが、その詳細は不明である。

光復後、王添灯は台湾省茶業股份有限公司の董事長となり、日本が去った後の三井の茶工場など日本の茶業資産はこの会社が接収した。ただこれは恐らくは名義だけであり、実際は台湾の一大産業であった茶業資産を接収したのは中国大陸から来た国民党だったはずだ。そしてその接収部隊は福建から来た茶の専門家たちであり、その中には前回紹介した林馥泉らが含まれると思われる。

因みに台湾省茶業股份有限公司の幹部は、当時の茶商公会幹部とほぼ同じ顔ぶれであり、官製であったことは明白だ。尚、副董事長は後に台湾政財界の超大物となる辜振甫氏が就任している。辜は台湾の五大財閥の1つ、鹿港辜家の出身で、父親は台湾が日本に割譲され、日本軍が上陸した際、台北の門を開けたあの辜顕榮である。

辜家の茶業は、大裕茶行という名称で、日本時代にはじまり、王添灯と並んで、満州・華北への台湾茶輸出をしており、父が亡くなった後、若く

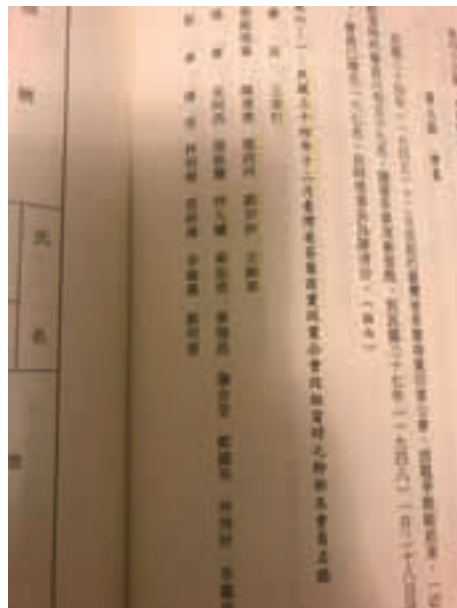


台湾省茶業公司 董事長

して家督を継いだ辜振甫が名義的には代表者になっていたものの、彼にとっては家業の事業の一つに過ぎなかったはずである。この辺りの事情について、辜公亮基金会に尋ねてみたが、『生前、茶業について語ったのを聞いたことがなく、またその資料もない』との返事ももらっている。

尚、辜振甫はこの茶業公司以日本茶業資産接収が終わった直後に、台湾独立派と見なされ、逮捕・勾留されてしまう。そして幸か不幸か、二二八事件の際も留置場におり、その難を免れているが、この辺りの数年間については自ら語ることは全くなかったようで、資料も見ることができない。因みに彼が留置された場所は、日本時代の西本願寺の建物地下だと言われている。西門町にあったその建物はその後取り壊されて、その場所も分からなくなっていたが、最近になって再建されている。

1946年王添灯は台湾省茶業商業同業公会会長にも就任し、台湾茶業界のトップに上り詰め、代表的な人物となった。しかし情勢は戦後の混乱期であり、輸出もできなくなり、商売には難しい時代だった。そして台湾を取り巻く環境は、そんな彼の前途を大きく阻んでいき、また彼自身も茶業ではなく、台湾の将来を見据えた活動に力を注いでいくことになる。



台湾省茶業商業同業公会 会長就任

王添灯と二二八事件

光復後、台湾茶業界のトップに立った王添灯だったが、悲劇が彼を見舞うことになる。1947年2月、いわゆる二二八事件が発生し、彼は二二八処理委員会の代表として、行政長官陳儀に台湾人の三十二項要求を伝えて、談判を試みている。その数日後に連行され、その消息についてはいまだに公式にはわかっていない。ガソリンを体に掛けられ焼き殺された、という証言があるとのことだが詳細はいまだに不明のまま。

王はなぜこの事件に関わったのだろうか。日本統治時代から、彼は民主運動家であり、1930年には楊肇嘉らが主催した台湾地方自治連盟に加入し、幹部に名を連ねていく。実は茶業より台湾自治運動の活動の方が早かった（本業）のである。日本の統治に問題を提起し、地方自治の方向性などを示したため、講演会は警官に止められ、自らも拘留された経験もあるという筋金入りの闘士だった。

因みに茶業に関しても、1937年の茶商公会の役員改選に絡んで台湾日日新聞に『王添灯一派の策動により、揉めた後に投票』などという記事も見



二二八処理委員会 常務委員選出

られ、詳細は不明ながら、新興勢力の王が、副組長就任を画策（最終的には台北州知事の裁定で評議員となる）、日本統治並びに旧体制への抵抗を試みている様子が見てとれ、そして記者は民主活動家という側面でこれを記事にしている。

かたやある意味国策で満州に大量の茶葉を輸出しながら、もう一方でその統治政策を批判しているのが王添灯なのだ。その二面性が非常に興味深い。かつてこのような人物が台湾や日本にいたのだろうか。ただどのようにして、この2つの活動を分けていたのかについては、はっきりしたエビデンスを得ることが出来ていない。ただ1937年に台湾地方自治連盟が解散、そして茶商組合で策動していることから、この年以降は茶業が中心だったのかもしれない。

1946年前後には、台北市参議員、省参議員に当選し、汚職官僚を糾弾するなど、日本が去った後の台湾民主化を目指したその姿勢は、鉄面議員と称されたという。また人民導報という新聞の社長を務め、言論界からも民主を後押しした。『最大多数の最大幸福』をスローガンに掲げ、その実現に邁進していた。

そこに二二八事件が発生する。事件後、すぐに

軍や警察の発砲阻止、逮捕された市民の釈放、官民共同の処理委員会の開催などを要求、宣伝部長の役割を果たしていた。更には『三十二項処理大綱』をまとめて提案するなど、実質的な台湾民衆のリーダーであり、政府から見れば、最も厄介な存在であったことはほぼ間違いない。

事件直後に陳儀が蒋介石に宛てた報告には、あたかも事件の首謀者かのように、王添灯の名が一番目に記載されており、その後も長期間に渡って、生死不明のまま犯罪者の扱いを受けていた。民進党政権になった後、2007年ようやく王添灯の名誉は回復されたが、それはあまりにも遅い対応だったと言わざるを得ない。

王添灯の娘の思い出

当時の事件の様子とその後の王家について、王添灯の6番目の子、台北在住の王美恵（1940年生まれ）さんを訪ね、以下の貴重な話を伺ったので、ここに記しておく。

『1946年、母黄七がマラリアで亡くなった。この頃文山茶行（貴徳街、徳記洋行の隣の邸宅）には、常にお客がたくさんおり、いつも皆で一緒にご飯を食べていた。父は非常に忙しい人だったが、小学校に上がると、ちょうど父の事務所（中山堂）と方向が一緒だったので、朝は父の車で送っ



王添灯の娘 王美恵女史（中央）、孫黄秀婉女史（右）

てもらっており、何となく特別待遇だった。どんな話をしたかはよく覚えていない』

『二二八事件があったすぐ後のある日、朝早くに兵隊が沢山家に来たことを覚えている。子供は部屋から出るなど言われたが、下の妹と障子に穴をあけ、のぞき見したが、怖くてそれ以上覚えていない。翌日も又兵隊はやってきて、何かを探しているようだった。兄の政統（王添灯長男）を探していたのかもしれないが、伯父（水柳）の子、安邦が連れていかれたと騒ぎになった』

連行された王添灯については、親族が様々な手段でその安否を確認したが、結局その真相は掴めなかった。そして父亡き後、一家は当局に目をつけられる中、逼塞した生活を余儀なくされる。そこで家族を支えたのが、添灯の長男、王政統だったという。長男政統はその直前に父により香港へ出張に出されて難を逃れていたのだ。

因みに二二八事件後、多くの人が添灯に『危険だから逃げろ』と進言したが、『自分は何も悪いことはしていない。私は民衆のための活動しているのだから、逃げる必要などない』と言って、聞かなかったという話も出ていた。ただこの時点で、本人は既に逮捕されることを覚悟しており、家の存続を考え、息子を逃がしたのだろう。

『父が行方不明になった後、兄政統が中国から戻ってきたが、当時は何が起こるか分からず、皆恐怖で家に閉じこもっていた。後日兄から聞いたところ、『父から金庫の鍵を預けられた』と聞いていた。『人が多い場所の方がむしろ安心だ』といい、西門町の賑やかな場所に家を買って、皆で引っ



王政統一家が二二八後に住んだ西門町の家

越した。それでも災難が降りかかるのを恐れ、息をひそめて生活した』

『茶業を再開すると目立つと言われていた。ただ大家族を養う必要があり、兄は日本語雑誌（婦人クラブとかリーダーズダイジェストとか）の販売を始め、その総代理店となった。当時雑誌には厳しい検閲が入るので、色を塗ったり、紙面をカットするなどの作業をした記憶がある。その後証券ビジネスをしていたこともある』

『更には南部の知り合いと共同で Vespa などバイクの輸入代理店を手掛けたが、5年後に輸入禁止になった。西門町でパチンコ屋を開いたこともあり、パチンコ台の裏に球を詰める仕事などとした記憶がある。10年以上経過した1960年頃、ようやく文山茶行とは別に天祥行という名前で復活させることになった。二二八事件被害家族の戦後は、常におびえて暮らす辛いものだった』

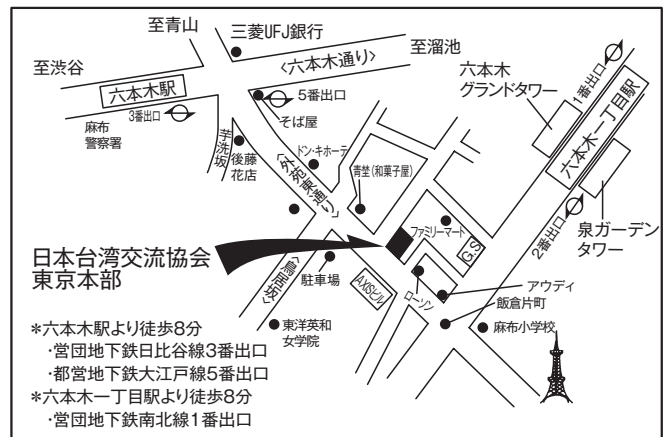
日本台湾交流協会事業月間報告

主な日本台湾交流協会事業 (7月実施分)

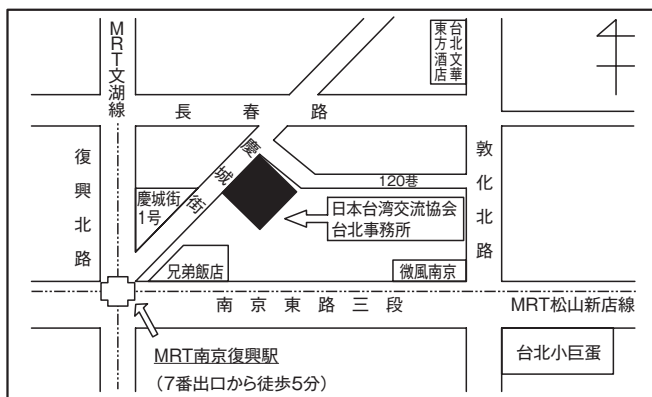
7月	場所	内容
1日	屏東県 (萬新中学)	日本語専門家派遣事業 (主催) (坂本日本語専門家)
3日	高雄市 (三民高校)	日本語専門家派遣事業 (主催) (坂本日本語専門家)
7日	高雄市 (正興中学)	日本語専門家派遣事業 (主催) (坂本日本語専門家)
7日	台北市 (PCBC)	第2回日本語教育研修会 (主催)
8日	台中市	領事出張サービス
15日	新竹市	領事出張サービス
16日	台南市	領事出張サービス
17日	高雄市	第1回中等教育機関日本語教師研修会 (主催) (坂本日本語専門家)
22日	東京	日台第三国連携セミナー (共催)

交流 2020年8月 vol.953

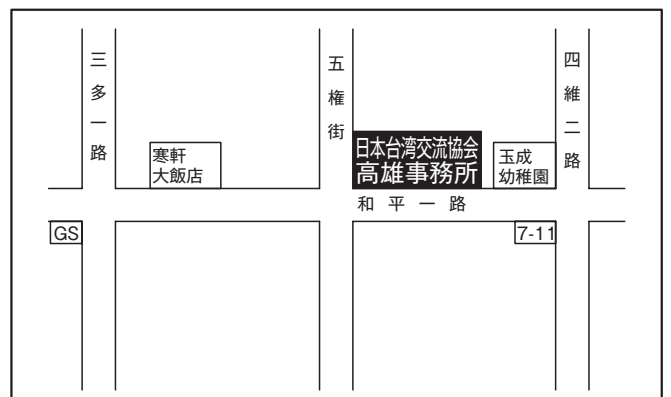
令和2年8月25日 発行
 編集・発行人 花木 出
 発行所 郵便番号 106-0032
 東京都港区六本木3丁目16番33号
 青葉六本木ビル7階
 公益財団法人 日本台湾交流協会 総務部
 電話 (03) 5573-2600
 F A X (03) 5573-2601
 U R L <http://www.koryu.or.jp>
 (三事務所共通)



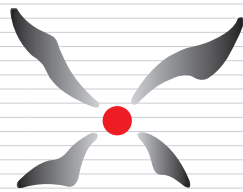
表紙デザイン: 株式会社 丸井工文社
 印刷所: 株式会社 丸井工文社



台北事務所 台北市慶城街28號 通泰大樓
 Tong Tai Plaza, 28 Ching Cheng st., Taipei
 電話 (886) 2-2713-8000
 F A X (886) 2-2713-8787



高雄事務所 高雄市苓雅区和一路87号
 南和和平大樓9樓・10樓
 9F, 87 Hoping 1st. Rd., Lingya Qu, kaohsiung Taiwan
 電話 (886) 7-771-4008 (代)
 F A X (886) 2-771-2734



公益財団法人

日本台湾交流協会

Japan-Taiwan Exchange Association

